

群馬県農業農村振興計画 2021-2025

未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける
農業・農村の確立

令和5年度 年度別計画



群馬県

目次

1 . 群馬県農業農村振興計画概要	1
2 . 令和5年度農政重点施策	2
3 . 令和5年度農政部当初予算総額と主要事業一覧	
[令和5年度農政部当初予算総額]	5
[令和5年度農政部当初予算主要事業一覧]	6
4 . 施策推進指標の動向	
[総合指標]	11
[基本施策]	11
[重点P J]	14
[地域重点P J]	15
5 . 基本施策	17
6 . 重点プロジェクト	38
7 . 地域施策	
[中部地域]	51
[西部地域]	54
[吾妻地域]	58
[利根沼田地域]	62
[東部地域]	65

1 . 群馬県農業農村振興計画概要

[策定の趣旨]

本県の農業が魅力ある産業として大きく成長し、農村がより一層活性化することで、将来にわたって県民生活に不可欠な農畜産物の安定供給が図られるとともに、農業・農村の魅力が向上するよう、「新・総合計画（ビジョン）」を踏まえ、新たな農業農村振興計画を策定しました。

[位置づけ]

本計画は、「新・総合計画（ビジョン）」の目指す「誰一人取り残さず、誰もが幸福を実感できる自立分散型社会の実現」に向けて、「新・総合計画（基本計画）」や国の新たな「食料・農業・農村基本計画」との整合性を保ちつつ、本県の農業分野における最上位計画として位置づけています。

[計画期間]

令和3年度を初年度とし令和7年度を目標年度とする5年間とする。

[性格]

10年先の将来を見据えて、計画期間における施策の方向性や具体的な目標を示す県農政推進の基本指針とします。また、農業者、消費者、関係団体、行政機関がそれぞれの果たすべき役割に応じて、主体的に取組を進める上での協力・連携に向けた指針とします。

[構成]

(1) 基本計画

本県の農業・農村振興における「基本理念」や計画期間における「基本目標」のほか、「基本目標」の達成に向けた具体的な取組として、「基本施策」、「重点プロジェクト」を示します。また、地域毎には、「地域別基本方向」、「地域重点プロジェクト」を示します。

(2) 年度別計画

基本計画に基づき、年度毎の具体的な取組内容を示します。各年度の成果及び進捗を検証することで、基本計画の着実な推進を図ります。

[基本目標]

「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」

[総合指標]

	(R1)		(R7)
農業産出額	2,361億円	➡	2,600億円

2. 令和5年度農政重点施策

本県の農業と農村が持つ可能性を最大限引き出し、持続的に発展させるとともに、未来に向けて農業者が元気に躍動し、県民誰もが豊かさを享受できるよう、総合的な施策を展開します。

基本目標

「未来へ紡ぐ！豊かで成長し続ける農業・農村の確立」

令和5年度重点事項

農業のグリーン化推進

～環境保全型農業の推進、省エネ・資材高騰対策、有機農産物等の販路開拓～

「群馬県みどりの食料システム基本計画」に基づき、市町村・農業団体等と連携して、本県農業が環境と調和しながら持続的に発展する「農業のグリーン化」を推進

【人材育成】

環境保全に配慮しつつ高付加価値化を目指す「新たな経営感覚を持った担い手」の確保・育成

- ・農林大に「有機農業コース」新設、有機農業に取り組む人材の確保・育成を推進
- ・関係機関と連携し、地域ぐるみによる有機農業を推進する人材の育成や普及指導員等の資質向上
- ・有機農業者や関係団体等で構成されたネットワークの形成・強化
- ・有機農業や環境保全型農業の促進に向けた農業生産基盤整備の推進

【生産振興】

生産資材高騰下の経営コスト削減に向けた「グリーンな栽培体系」への転換支援

- ・化学肥料・化学合成農薬の使用量低減等に向けたグリーンな栽培体系技術の検証・定着
- ・耕畜連携による自給飼料（飼料用米・子実とうもろこし）の作付拡大、堆肥利用の促進
- ・燃油高騰対策・温室効果ガス削減に向けたヒートポンプ等の省エネ設備の導入促進
- ・持続的な食料システムのモデル地区創出、新たな認定制度の創設・運用

【技術開発】

高い生産性と両立する持続的生産体系への転換に向けた技術開発

- ・温暖化に適應した新品種の育成及び生産技術の開発・普及
- ・総合的な病害虫・雑草管理（IPM）技術開発とその体系化
- ・省力かつ低コストな栽培・飼養管理等に関するスマート農業技術の開発及び実証・導入による産地支援
- ・バイオ炭の農地施用によるCO2削減効果の評価と実証
- ・畜産からの温室効果ガス排出削減に向けた技術開発

【販売促進】

有機農産物等の多様な流通に対応できる販売体制の強化

- ・産直ECサイトや情報誌への情報発信による有機農産物等のPR
- ・商談希望の農業者と事業者とのマッチング支援
- ・JAグループと連携した農畜産物直売所での直販や市場流通を通じた契約的取引による有機農産物等の販路拡大

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化【人・農地】

新たな担い手の確保・育成

- ・オンライン就農相談実施・研修機会提供
- ・就農希望者の受入体制を持つ団体の新設を促進
- ・就農時の生活安定・経営確立のための資金交付

地域農業を支える力強い経営体の育成

- ・力強い経営体育成に向けた機械導入・施設整備に補助
- ・農業経営体等とスタートアップ企業とのマッチングによる、オープンイノベーションの促進・農業の課題解決

オープンイノベーションとは異業種の技術やアイデアを活用し、新しい技術革新を起こすこと

農地利用の最適化と生産基盤の整備

- ・生産基盤整備事業を契機とした担い手への農地集積・集約化の推進
- ・担い手の多様なニーズに応じた農地の区画拡大等の基盤整備
- ・地域農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画の策定推進
- ・地域計画の実現に向けて農地中間管理機構の活動を支援

次世代につなぐ収益性の高い農業の展開【収益性向上】

園芸産地等の競争力強化

- ・野菜産地の高収益化に向けた機械導入・施設整備
- ・展示会・市場を通じた県産花きの需要拡大
- ・観光果樹園のPR支援やりんご新品種を核とした振興
- ・こんにゃく生産の環境負荷軽減及び低コスト化の推進
- ・民間企業と連携した薬用作物（トウキ）の生産振興

強靱な畜産経営の確立

- ・豚熱・鳥インフルエンザ等の特定家畜伝染病対策の強化
- ・ゲノミック評価を活用した優良繁殖雌牛の増頭・改良促進
- ・関東ホルスタイン共進会（千葉大会）での上位入賞に向けた支援
- ・家畜排せつ物適正処理の推進、耕畜連携による堆肥利用の促進

持続的な水田農業の展開

- ・優良種子の確保、安定供給に向けた米麦広域種子センター整備支援
- ・売れる米づくりの推進、ぐんま型「水田フル活用」の推進

データ駆動型農業の推進

- ・タブレット等を活用したリアルタイム指導による農業の高度化

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大【需要拡大】

県産農畜産物のブランディング・販路開拓推進

- ・G-アナライズ&PRチームによる強みや特徴の明確化
- ・官民一体によるブランド戦略の策定・展開
- ・マーケティングに基づく販路開拓の推進

県産農畜産物のイメージ向上・PR

- ・産直ECサイトを活用した県産農畜産物PR
- ・首都圏における県産食材を利用した料理教室の開催

農畜産物等の輸出促進による販路拡大

- ・精緻な分析に基づく海外ニーズに対応した攻めの戦略策定
- ・マーケットインに基づく輸出産地づくりや生産者支援
- ・現地プロモーションや情報発信等による認知度向上・輸出货量拡大

食の地産地消の推進

- ・デジタルスタンプラリーによる地産地消推進店への誘客促進
- ・生産現場と小・中学校をリモートで結ぶ食農教育の推進

魅力あふれる農村の持続的な発展 【魅力度向上】

多彩な地域特産物の生産振興

- ・県産繭確保対策の実施、多様な養蚕担い手の育成、県産シルクの需要拡大
- ・県産ブランドニジマスの消費拡大、養殖業者の育成支援

防災・減災対策の強化

- ・防災重点ため池の豪雨・地震に対する詳細調査の支援、改修・補強の実施
- ・湛水被害を防止・軽減する排水施設整備の実施

鳥獣被害防止対策の強化

- ・野生イノシシの移動・出没抑制に向けた緩衝帯整備（養豚場周辺・河川内）
- ・被害増加地区（嬭恋村）での広域連携によるニホンジカ捕獲の実施
- ・ドローンやネット式囲いわな等を活用した捕獲技術の普及、対策に取り組む人材育成

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出【価値創出】

「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

- ・農泊事業者や観光団体等との情報交換、プロモーション活動の実施
- ・地域資源を生かした農泊モデル地区の支援
- ・農泊事業者等の声を発信するインタビュー記事など、「農村地域の魅力」を伝えるコンテンツの充実
- ・集客力・収益性を高め、花の素晴らしさや群馬県の良さを体感できる「フラワーパーク」へ一新するためのリニューアル工事を実施

農村協働力の深化による多面的機能の維持・発揮

- ・農業者や地域住民等による組織が取り組む多面的機能を支える協働活動及び地域資源の質的向上を図る協働活動への支援

3 . 令和5年度農政部当初予算総額と主要事業一覧

[令和5年度農政部当初予算総額]

(単位：千円、%)

区分	R5年度 当初予算	R4年度 当初予算	比較増減	
			増減額	対前年比
一般会計	21,150,094 (22,948,094)	19,777,701 (21,593,657)	1,372,393 (1,354,437)	106.9% (106.3%)
一般事業	13,606,094 (14,257,094)	12,333,701 (12,731,657)	1,272,393 (1,525,437)	110.3% (112.0%)
公共事業	7,544,000 (8,691,000)	7,444,000 (8,862,000)	100,000 (▲171,000)	101.3% (98.1%)
単独公共事業	760,000	750,000	10,000	101.3%
補助公共事業	6,784,000 (7,931,000)	6,694,000 (8,112,000)	90,000 (▲181,000)	101.3% (97.8%)
農業改良資金特別会計	17,730	22,303	▲4,573	79.5%

※()は前年度11月(追加)-2月補正予算対応分を含む額

事業名	担当課	区分	R4予算額 ()内はR3補正を含む額	R5予算額 ()内はR4補正を含む額	事業内容
未来につながる担い手確保と経営基盤の強化【人・農地】					
農業者育成対策 (就農促進対策)	農業構造課	継続	11,620	11,920	・就農相談窓口の設置や、就農希望者への研修機会の提供、新たな担い手確保に向けた産地の受入体制整備等を通じて、新規就農者の確保・育成のための支援を総合的に実施する。
新規就農者育成総合対策	農業構造課	継続	316,500	317,258	・研修時や経営開始時の支援のための給付金や機械・施設等の導入のための補助金を交付し、新規就農者の確保・育成を図る。
農福連携推進	農業構造課	継続	4,587	4,557	・特別支援学校生徒の現場実習支援を行う。 ・障害者施設等と農業者から依頼のあった農作業をマッチングする相談窓口をJAに設置する。 ・障害者が安心して作業するための環境整備の支援を行う。
農業者等研修 (「ぐんま農業実践学校」推進)	農業構造課	継続	3,290	3,036	・農林大学の「ぐんま農業実践学校」において、定年帰農者やUターン・Iターンによる就農希望者等を対象に、農業の基礎的な知識・技術についての実践的な研修を行い円滑な就農を図る。
農業経営基盤強化対策 (農業経営力向上事業)	農業構造課	継続	60,000	60,000	・認定農業者等の意欲ある担い手、新規就農者や企業等の新たな担い手、環境に配慮した農業の取り組む農業者などの経営の向上や安定のための設備投資を支援し、本県農業の将来を担う力強い経営体を育成する。
農業経営総合対策 (農業経営力向上支援)	農業構造課	継続	14,860	14,760	・県が就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対して、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う取組を支援する。
農業経営総合対策 (次世代を育てる集落営農支援)	農業構造課	継続	55,000	55,000	・集落営農における活性化に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援する。
農業経営総合対策 (ぐんまAgri×NETSUGEN共創 (企業的経営体育成対策))	農業構造課	一部 新規	600	29,080	・県で保有する農業経営体等の情報や官民共創スペースであるNETSUGENを活用し、農業経営体等とスタートアップ企業等のマッチングや課題解決実証を進め、オープンイノベーションにより、本県農業の課題を解決する。
農業近代化資金等融通対策	農業構造課	継続	111,977	114,251	・農業近代化資金融通法等に基づく長期かつ低利な施設資金等の円滑な融通を図る。 <利子補給承認枠:農業近代化資金20億円、中山間地域活性化資金0.5億円、農業経営負担軽減支援資金0.5億円>
総合農政利子負担軽減対策	農業構造課	継続	7,236	8,858	・農業近代化資金等の制度融資への上乗せ利子補給により、農業者等の負担軽減と資金の円滑な融通を図る。 <利子補給承認枠:認定農業者等利子軽減32億円、中山間地域振興利子補給0.5億円、新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給12億円>
農地利用促進対策 (担い手への農地集積・集約化)	農業構造課	継続	191,337	168,146	・農業の競争力強化のために不可欠な農業構造改革と生産コストの削減を推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約の加速化を図る。
小規模農村整備	農村整備課	継続	600,600	623,850	・市町村や土地改良区等が実施する農業生産基盤整備、農村生活環境整備等、農村地域の多様な要望に対応したきめ細かな保全整備を支援する。
農山漁村地域整備	農村整備課	継続	818,057	855,034	・生産振興及び経営の改善・安定を図る農業生産基盤の整備や農業用施設の保全対策及び農地等への湛水被害を軽減・防止するための排水対策を実施する。
農業競争力強化基盤整備	農村整備課	継続	1,512,721 (2,402,721)	1,138,647 (1,964,476)	・区画整理などの農業生産基盤の総合的な整備を実施するとともに、農地中間管理事業を活用して担い手へ農地集積を促進する。 ・農業用水の安定供給を図るため、農業用施設の老朽度に応じた保全対策を実施する。

事業名	担当課	区分	R4予算額 ()内はR3補正を含む額	R5予算額 ()内はR4補正を含む額	事業内容
次世代につなぐ収益性の高い農業の展開【収益性向上】					
野菜振興 (「野菜王国・ぐんま」総合対策)	蚕糸園芸課	継続	134,000	134,000	・本県農業産出額の約4割を占める野菜の生産振興のため、重点8品目等を対象に、認定農業者や農業団体等が行う栽培施設の整備や機械の導入等を支援する。
野菜産地強化支援 (園芸産地強化支援)	蚕糸園芸課	継続	350,115	130,047	・国庫事業を活用し、産地の高収益化に向けた施設整備、機械導入等の取組や米麦から高収益作物への転換、農業用ハウスの強靱化、データを活用した農業の実践等の総合的な取組を支援する。
花き振興	蚕糸園芸課	継続	13,045	12,786	・群馬県花き振興計画(第7次)に基づき、重点9品目を中心に生産振興及び産地基盤の強化を図る。 ・県産花きの積極的なPR、花きの販売促進、消費拡大を図る。
持続的なこんにやく生産を支える総合対策	蚕糸園芸課	継続	11,853	8,440	・こんにやく生産における環境負荷軽減技術の導入及び規模拡大・低コスト化を目指す産地の取組、新たな販路開拓など、消費喚起に繋がる取組等を支援する。
りんごの生産振興 (「紅鶴」の振興)	蚕糸園芸課	継続	3,630	4,956	・県育成新品種りんご「紅鶴」の知名度向上と生産振興を行うとともに、「紅鶴」を核にした「ぐんまのりんご」の魅力PRを行い、県りんご産業全体の活性化を図る。
薬用作物生産基盤強化対策	蚕糸園芸課	新規	0	5,400	・民間企業と連携した薬用作物の生産振興に向けて、経営規模の拡大や新規産地の育成を進めるため、機械導入や施設整備に対する取組みを支援する。
畜産物流通消費	畜産課	継続	99,749	101,342	・輸出産地としてリスト化された産地に対して、輸出先国へのプロモーション活動や輸出先国のニーズに則した動物福祉等への取組に対して支援を行い、本県畜産物の輸出拡大を図る。
肉牛振興	畜産課	一部新規	16,711	19,375	・高能力牛の導入や地域内保留により繁殖雌牛の増頭及び改良を促進する。 ・ゲノミック評価と受精卵移植を活用し、高能力な県出身種雄牛を核とした繁殖雌牛を増頭することにより和牛改良促進と和牛産地化を支援する。 ・付加価値の高い和牛の安定生産のため、令和9年に開催される第13回全国和牛能力共進会の出品対策を強化し、県産牛肉のブランド力向上を推進する。
養鶏振興	畜産課	継続	1,530	1,358	・上州地鶏の新規参入農場が生産を開始するための支援や、既存農場における安定生産を図る取組を行うことで、上州地鶏生産の高位安定を図る。
酪農振興	畜産課	一部新規	3,159	3,423 (36,423)	・外的要因に左右されにくい競争力の高い酪農経営に向けて、県内の家畜改良を推進する。 ・酪農家でのゲノミック評価活用を推進し、短期間で高能力牛を増頭し、県内生乳生産性を向上させる。 ・粗飼料高騰対策として、県産自給飼料の増産を推進し、酪農経営の安定化を図る。
浅間牧場草地・施設整備	畜産課	継続	557,400 (671,400)	512,100 (542,100)	・本県の酪農基盤の強化を図るため、浅間家畜育成牧場における効率的な飼養管理ができる集中管理牛舎や飼料生産基盤強化のための草地整備改良等を実施する。

事業名	担当課	区分	R4予算額 ()内はR3補正を含む額	R5予算額 ()内はR4補正を含む額	事業内容
次世代につなぐ収益性の高い農業の展開【収益性向上】					
農産振興 (経営所得安定対策等推進)	蚕糸園芸課	継続	85,139	84,482	・国の経営所得安定対策等を推進し、飼料用米等戦略作物の作付拡大を進め、水田の有効活用による食料自給率の向上や農業者所得の向上を図る。
農産振興 (水田等利活用自給力向上)	蚕糸園芸課	継続	4,145	3,919	・県産米の「特A」評価獲得の推進や県産麦の振興、稲・麦・大豆の優良種子確保を進めることにより、本県水田農業の一層の推進を図る。
米麦広域種子センター整備	蚕糸園芸課	新規	0	862,500	・老朽化した県内3カ所の種子センターを整理・統合して、新たな広域種子センターを1カ所整備することにより、高品質な種子を確保し、本県米麦生産の維持・発展に繋げる。
園芸作物研究	農政課(農業技術センター)	継続	16,031	17,534	・本県の主要な施設野菜であるイチゴ、キュウリ、ナス、トマトなどについて、簡易な栽培技術の確立や多収・高品質栽培法の研究に取り組む。
オリジナル品種早期育成研究	農政課(農業技術センター)	継続	6,357	8,026	・本県の自然条件・社会経済条件に適したぐんまブランドを育む品種(イチゴ、ウメ、ナシ、ブドウ、リンゴ等)を育成・選定するとともに、特性に合わせた栽培技術の開発を進める。
こんにゃく特産研究	農政課(農業技術センター)	継続	7,953	3,016	・こんにゃくの耐病性品種等の育成や、生産安定技術の開発に取り組む。
農作物環境研究	農政課(農業技術センター)	継続	13,737	14,285	・みどりの食料システム戦略に対応して土壌管理技術の開発や総合的病害虫管理(IPM)技術の開発等を行う。
遺伝子組換えカイコの 実用生産に関する研究	農政課(蚕糸技術センター)	継続	16,423	12,538	・蚕を利用した新産業創出と付加価値の高い蚕糸業展開のため、国・企業等と連携して遺伝子組換えカイコの普及拡大を目指した取組を進める。 ・開発中の壮蚕用低コスト人工飼料を利用した全齢人工飼料育技術を確立する。
温水性魚類生産技術研究	農政課(水産試験場)	継続	16,763	21,708	・人工種苗生産アユ等の養殖技術開発、生産供給、普及指導や、優良形質魚の作出・系統保存等を行う。
冷水性魚類生産技術研究	農政課(水産試験場)	継続	6,771	6,959	・マス類の新たな飼育技術、生産ロス抑制等の技術開発により、高付加価値化と生産効率化を図るとともに生産者に対して優良種苗の供給、技術指導を行う。 ・渓流魚の効果的な資源増殖技術を開発する。
農業技術対策指導 (ぐんま農業イノベーション推進)	技術支援課	継続	4,100	4,378	・農業者のデータリテラシー強化、スマート農業技術の現地実証等を通じて、農業のDX化、スマート農業の現地実装を進めることで、地域農業を牽引する担い手の育成や産地の競争力強化につなげる。
野菜価格安定 (野菜生産出荷安定資金 造成費補助)	蚕糸園芸課	継続	263,636	315,947	・国、生産者等で資金をあらかじめ積み立て、青果物の価格低落時に生産者に補給金を交付し、生産者の経営安定と消費者への青果物の安定供給を図る。
家畜伝染病予防	畜産課	継続	589,486	1,156,549	・家畜伝染病の発生予防等を行うとともに、豚熱(CSF)、口蹄疫、鳥インフルエンザ等発生の際には速やかにまん延防止措置を図り、本県の畜産振興、県民への安全な畜産物の安定供給を行う。 ・豚熱ワクチン接種及び野生イノシシ豚熱感染確認検査を継続する。また、ハード面を含めた助言・指導を行うため、各農場に防疫アドバイザーを派遣する。備蓄資材増強や防疫演習実施に加え、昨年に引き続き、特定家畜伝染病対策調整費を設け、防疫措置等に機動的に対応する。さらに、農場内バイオセキュリティ向上のため、離乳豚舎前室整備と車両消毒エリア整備の支援を実施する。 (R5予算額のうち豚熱対策 957,083千円)

事業名	担当課	区分	R4予算額 ()内はR3補正を含む額	R5予算額 ()内はR4補正を含む額	事業内容
豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大【需要拡大】					
県産農畜産物ブランド力強化対策 (G-アナライズ&PR等)	ぐんまブランド 推進課	一部 新規	112,728	93,036	・県産農畜産物の魅力・価値を「ブランド」として消費者に認知してもらえるように、G-アナライズ&PRチームの取組により農畜産物の強みや特徴を明確にする。 ・また、それらを活かしたブランド戦略を策定し、官民一体で取り組むことで、消費者に選ばれ続ける長期的な農畜産物ブランドの構築を目指す。
地域資源活用推進 (6次産業化等推進)	ぐんまブランド 推進課	一部 新規	129,361	91,876	・農家所得の向上等を図るため、6次産業化等の取組を支援するとともに、地域の食と農に関する多様な関係者が参画して企画・実行する新たなローカルフードビジネスの創出を支援する。
農畜産物等輸出促進	ぐんまブランド 推進課	一部 新規	26,882	63,957	・輸出に取り組む生産者等の育成や海外マーケットに対応した農畜産物等の生産振興及び産地育成を図り、県産農畜産物等の輸出促進及び海外販路の開拓・拡大に取り組む。
農産物等放射性物質検査	農政課	継続	6,947	7,660	・県民の食の安全を確保するため、農産物等の放射性物質検査を行い、農家指導に役立てる。
魅力あふれる農村の持続的な発展【魅力度向上】					
蚕糸振興 (蚕糸業継承対策・ 碓氷製糸経営基盤強化・ 県産シルク新需要拡大対策)	蚕糸園芸課	継続	41,840	33,980	・持続可能な魅力ある蚕糸業の実現を目指し、県産繭確保対策を実施するとともに多様な養蚕担い手の育成に取り組む。 ・碓氷製糸の経営基盤強化のため、高品質生糸の製造に向けて支援する。 ・「シルクカントリーぐんま」産業観光創出を支援し、県産シルクの需要拡大を図る。
漁業振興	蚕糸園芸課	継続	18,323	20,696	・カワウ、コクチバスの駆除や稚魚放流等により、河川湖沼における水産資源の保護増殖、養殖業者の育成強化と生産物の消費拡大等により、内水面漁業の振興を図る。 ・ハコチの生産主体となる群馬県養鱒漁業協同組合と連携し、プロモーション活動を展開する。
漁場環境対策	蚕糸園芸課	継続	7,270	3,410	・河川の連続性を確保し、漁場の改善を図るため、魚道の改修に資する詳細設計を行う。 ・イワナの保護水面を管理し、資源の維持と環境保全を図る。
有機農業推進	技術支援課 農業構造 政策課	新規	809	93,153	・農業の持続的発展と食料の安定供給のため、化学肥料・化学農薬に依存しない有機農業を推進する。 (有機農業ステップアップ事業) 生産者・指導員の育成や販路拡大、地域ぐるみで有機農業に取り組む市町村を支援 (農林大有機農業コース新設) 学生に加え、社会人の学び直しにも対応し、有機農業人材を育成。
農業環境保全 (環境保全型農業 直接支援対策)	技術支援課	継続	16,912	16,761	・化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援する。
農業環境保全 (農業環境保全)	技術支援課	一部 新規	202	15,131	・食料・農村水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現する「みどりの食料システム戦略」(国策定)を推進するため、市町村や農業団体等が行う取組を支援する。
農業環境保全 (肥料価格高騰緊急対策)	技術支援課	新規	0	0 (130,000)	・肥料価格が高騰する中、施肥量を減らし肥料価格高騰の影響を受けにくい体制や環境保全型農業への転換の契機とするとともに、農業経営の悪化や離農を防ぐため、肥料コスト上昇分の1割を補助する。
病害虫発生予察 (重要病害虫の特別防除等)	技術支援課	継続	8,377	9,806	・果樹等を加害する外来種クビアカツヤカミキリの防除対策を支援する。

事業名	担当課	区分	R4予算額 ()内はR3補正を含む額	R5予算額 ()内はR4補正を含む額	事業内容
魅力あふれる農村の持続的な発展【魅力度向上】					
単 独 農 村 整 備	農村整備課	継続	149,400	136,150	・農業用水の安定供給と下流域の防災・減災を図るため、小規模なため池の老朽対策や地震・豪雨対策を実施する。 ・地すべり防止区域を適正に保全するため、施設の維持管理補修と監視体制の整備を行う。
農 村 地 域 防 災 減 災	農村整備課	継続	797,000 (1,177,000)	653,000 (938,432)	・防災重点ため池の豪雨・地震に対する詳細調査の支援と、その結果に基づく、改修・補強を実施する。 ・石綿管路等の撤去及び安全な材料による布設替えを実施する。
鳥 獣 害 防 止	技術支援課	一部 新規	495,403	581,180	・市町村被害防止計画に基づく地域の主体的な取組を総合的に支援するとともに、豚熱に係る野生イノシシ対策を更に強化する。
鳥 獣 被 害 対 策 支 援	技術支援課	継続	61,871	73,602	・捕獲目標に基づく計画的な推進や、効率的な捕獲技術の普及に取り組む。 ・地域ぐるみによる被害対策への支援や、対策に取り組む人材の育成を行う。
ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出【価値創出】					
フ ラ ワ ー パ ー ク 改 修	蚕糸園芸課	新規	0	478,661 (877,661)	・集客力・収益性を高め、花の素晴らしさ、群馬県の良さを体感できるフラワーパークへ一新するためのリニューアル工事を実施する。
グ リ ー ン ・ ツ ー リ ズ ム 推 進	農村整備課	継続	4,983	4,552	・地域の特徴を活かしたグリーン・ツーリズム、農泊を推進し、農村地域の活性化を図るため、人を呼び込む情報発信や広報宣伝による誘客促進、人材の発掘、育成のための研修会等による受入体制の整備、農泊に係る取組支援等を行う。
多 面 的 機 能 支 払	農村整備課	継続	866,078	868,486	・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等による組織が農地や水路等を維持・保全するために取り組む活動や、地域住民を含む組織が地域資源の質的向上を図るために取り組む活動を支援する。
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払	農村整備課	継続	143,381	144,158	・生産条件が不利な中山間地域の農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業生産活動等の継続や集落の共同活動を支援することにより、耕作放棄地発生防止や集落の維持を図り、中山間地域を下支えする。
中 山 間 地 域 活 性 化	農村整備課	継続	4,800	1,400	・中山間地域の農業及び農業関連所得の向上を図るため、地元市町村や農業者及び他分野とも連携して、中山間地域の多様な取組を支援する。

[総合指標]

目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
農業産出額	億円	2,361	R5.12月頃 公表	2,550	2,600

[基本施策]

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

展開 方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
1	新規就農者数 (45歳未満)(令和3年度からの累計数)	人	170	409	510	850
	新規就農者数 (45歳以上65歳以下)(令和3年度からの累計数)	人	57	146	210	350
	企業の農業への参入件数	件	81	R5.4月頃 公表	101	111
	農福連携(共同受注窓口)利用農業者数	戸	16	R5.5月頃 公表	50	70
2	販売農業経営体数	千経営体	22.6	R5.12月頃 公表	18.8	16.5
	担い手数	経営体	6,247	R5.6月頃 公表	6,760	7,040
	県・国による認定農業者数(累計)	者	0	R5.4月頃 公表	450	700
	集落営農組織数	組織	134	R5.4月頃 公表	140	140
	家族経営協定締結数	戸	2,106	R5.8月頃 公表	2,194	2,238
	農業委員に占める女性率	%	15.7	R5.5月頃 公表	26.1	30.0
	農村女性起業数	件	300	R5.9月頃 公表	320	330
3	地域計画または実質化された人・農地プランに基づき 取組を実践している地区(集落)の割合	%	-	R5.6月頃 公表	60	80
	再生可能な遊休農地(1号)面積	ha	1,436	R5.11月頃 公表	916	656
	農用地区域内の農地(耕地)面積	ha	59,255	R5.10月頃 公表	58,418	58,000
	生産基盤整備事業を契機に担い手へ集積する農地面積	ha	332	R5.9月頃 公表	500	517
4	基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる 地区数	地区	17	21	22	29

次世代につなぐ収益性の高い農業の展開

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
5	野菜産出額	億円	912	R5.12月頃公表	1,074	1,100
	重点8品目作付面積	ha	10,070	R5.8月頃公表	10,073	10,231
	重点8品目出荷量	t	433,230	R5.8月頃公表	433,960	441,820
	指定野菜価格安定制度交付予約数量	t	244,265	244,265	248,950	250,000
	こんにゃく栽培面積10ha以上の農家数	戸	71	74	78	81
	「みやままさり」栽培面積	ha	1,519	1,617	1,953	2,192
	こんにゃく越冬栽培面積	ha	28	48.7	48.7	42
	観光果樹品目収穫量(りんご、ぶどう、なし)	t	13,740	R5.5月頃公表	13,980	14,100
	果樹改植面積(累計)	ha	37.4	46.6	54.2	62.4
	花き産出額	億円	51	R5.12月頃公表	57	60
きのこ産出額	億円	52	R5.9月頃公表	55	56	
6	乳用未經産牛頭数	頭	10,700	R5.8月頃公表	10,450	10,500
	豚飼養頭数	頭	629,600	R5.8月頃公表	632,600	634,000
	飼料自給率	%	37.2	R5.8月頃公表	39.1	40
7	うるち玄米一等米比率	%	89.7	90.6	90.0	90
	「いなほっこり」等作付面積	ha	100	270	315	500
	ブランド米作付面積	ha	304	397	420	450
	「さとのそら」の農産物検査数量割合	%	5.5	4.8	8.0	10
	「ゆめかおり」のタンパク質含有率	%	11.2	12.4	13.0	13～14
8	ぐんま農業新技術・技術情報資料の件数	件	23	22	20以上	20以上
	施設園芸における環境制御技術導入農家数	戸	97	153	156	160
	水田作におけるスマート農業機械導入農家数	戸	45	79	81	80
9	GAPの取組組織数	組織	100	R5.5月頃公表	133	140
	農作業死亡事故件数	件	5	R6.3月頃公表	0	0

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
10	群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合	%	(R2) 31.5	34.1	32.7	33.6
	PR動画の年間総視聴回数	回	(R2)15,097	R5.4月頃公表	24,000	30,000
	農業生産関連事業年間総販売額(6次産業化総合調査)	百万円	61,800	R6.6月頃公表	69,164	70,554
11	青果物輸出金額	百万円	116	R5.3月頃公表	R4実績判明後設定	200
	輸出に取り組む産地・事業者数	産地・者	13	R5.3月頃公表	R4実績判明後設定	26
12	ぐんま地産地消優良店認定店舗数	店舗	69	85	87	100
	地域や家庭で受け継がれてきた料理や味について知っている県民の割合	%	47.2	R6年度公表	55.8	60
13	リスクコミュニケーション事業年間参加者人数	人	(H30) 2,784	R5.5月頃公表	3,000以上	3,000以上
	動物用医薬品販売業者への立入検査割合	%	31.8	R5.8月頃公表	33.0	33以上
	講習会等での農薬適正使用指導回数	回	1,315 (過去5年平均)	R5.3月頃公表	1,300	1,300以上

魅力あふれる農村の持続的な発展

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
14	繭生産量	t	36	19	36	50
	養蚕経営体一戸当たり繭生産量	kg	353	306	353	500
	ハコスチ生産量	t	9	R4.5月頃公表	10	30
15	エコファーマー認定者数(累計)	人	5,728	R5.4月頃公表	6,520	6,920
	病虫害発生予察情報の提供回数(年間)	回	16 (うち予報12)	R5.3月頃公表	12	12以上
16	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	箇所	60	157	168	197
17	野生鳥獣による農作物被害額	千円	337,746	R5.8月頃公表	199,000	176,000
	野生鳥獣による農作物被害面積	ha	186	R5.8月頃公表	149	134

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

展開方向	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
18	「農泊モデル地区」の支援数	地区	0	2	2	3
19	農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	ha	17,553	18,869	19,431	20,000

重点プロジェクト

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	年間分析品目数	回/年	1	6	4	4
	PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	(R2)15,097	R5.4月頃 公表	24,000	30,000
B	就農受入体制整備産地数(延べ)	産地	8	R5.3月頃 公表	16	20 (2産地/年)
	産地受入者数(就農者)(延べ)	人	4	R5.3月頃 公表	12	20 (4人/年)
C	農業法人数	法人	815	R5.6月頃 公表	995	1,100
	農業経営相談所による重点指導農業者数(累計)	者	97	R5.4月頃 公表	237	307
	販売金額100万円以上の農業経営体の平均販売金額	千円	19,800	R6.4月頃 公表	22,500	23,200
D	耕地面積	ha	67,600	R5.3月頃 公表	63,840	62,000
	担い手への農地集積率	%	38.8	R5.6月頃 公表	59.7	66
E	野生鳥獣による農作物被害額【再掲】	千円	337,746	R5.8月頃 公表	199,000	176,000
	地域ぐるみの被害対策の取組地域数(延べ)	地域	5	R5.3月頃 公表	25	35 (5地域/年)
F	きゅうり出荷量 全国順位	t 位	52,900 2	R5.4月頃 公表	52,420 2	53,600 2
	夏秋なす出荷量 全国順位	t 位	16,600 1	R5.4月頃 公表	17,100 1	17,500 1
	ほうれんそう出荷量 全国順位	t 位	18,500 2	R5.8月頃 公表	20,600 2	20,400 1
	いちご出荷量	t	2,730	R5.8月頃 公表	3,080	3,120
G	高収益作物等の作付面積	ha	1,394	1,453	1,600	1,700
	高度先端技術導入経営体数 (収量コンバイン、管理システム)	経営体	18	40	44	30
H	新たな養蚕経営体数(H26からの累計)	経営体	23	30	34	38
	新規用途・遺伝子組換えカイコ等の飼育量	頭	300,000	0	300,000	1,500,000
I	群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合【再掲】	%	31.5	34.1	32.7	33.6
	PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	(R2)15,097	R5.4月頃 公表	24,000	30,000
J	青果物輸出金額【再掲】	百万円	116	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	200
	輸出に取り組む産地・事業者数【再掲】	産地・者	13	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	26
K	一戸当たり生乳生産量	t	443	R5.8月頃 公表	492	525
	枝肉重量(和牛去勢)	kg	508	R5.3月頃 公表	516	520
	飼料用トウモロコシ作付面積	ha	2,650	2,430	2,740	2,800
	高糖分高消化性イネWCS作付面積	ha	53.8	111.1	80	100
L	「農泊モデル地区」の支援数【再掲】	地区	0	2	2	3
	中山間地域における新規就農者数 (65歳以下、令和3年度からの累計数)	人	35	88	135	225
M	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数【再掲】	箇所	60	157	168	197

地域重点プロジェクト

中部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	体質強化に取り組んだ集落営農法人数	法人	0	6	7	10
	飼料作物(飼料イネ・飼料用麦・飼料用トウモロコシ)の作業受託面積	ha	275	300	304	310
B	きゅうり出荷量	t	12,700	R5.5月頃公表	13,800	14,000
	なす出荷量	t	5,327	R5.5月頃公表	5,800	6,000

西部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	松義台地の担い手への農地集積	ha	85.6	R5.4月頃公表	105	106
	こんにゃくの越冬栽培面積	ha	27	53	59	39
B	果樹(なし、うめ等)改植面積	ha	4.1	7.14	8.3	10.3
	ナシハダニ天敵導入農家数	戸	11	R5.3月頃公表	27	35
C	10aあたり収量(2JA)	kg	4,285	R5.7月頃公表	4,438	4,500
	IPM技術導入農家戸数(全域)	戸	57	R5.3月頃公表	87	76

吾妻

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	受入協議会活動による新規就農者数(累計)	人	10	16	18	21
	集落営農組織の栽培面積・作業受託面積	ha	51	R5.3月頃公表	55.6	56.6
B	吾妻西部の高原野菜の出荷量	万ケース	1,932	1,885	2,029	2,030
	吾妻西部の野生鳥獣による農作物被害額	千円	170,805	R5.8月頃公表	105,200	95,000
C	1戸当たりの成牛頭数(24ヶ月齢以上)	頭	66	R5.7月頃公表	70	70
	生乳体細胞数300千個/ml以下の農家割合	%	83	R5.7月頃公表	85	90
	TMRセンター利用農家の成牛頭数	頭	576	R5.7月頃公表	1,285	1,452

利根沼田

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	トマト販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	1,630	1,629	1,650	1,700
	レタス販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	2,376	2,583	2,450	2,500
B	牛の平地区における担い手への農地集積面積	ha	0	4.2	10.5	14.6
	牛の平地区における担い手数	人	1	4	6	7

東部

PJ	目標指標	単位	R1実績 基準年	R4実績	R5計画	R7目標 基本計画策定時
A	担い手への農地集積率	%	55.5	R5.5月頃 公表	62.5	66
	契約栽培面積	ha	72	R5.4月頃 公表	110	111
	20a以上の区画整理整備済み耕地面積	ha	2936	R5.5月頃 公表	3,090	3,100
B	遊休農地解消面積	ha	2.9	R5.5月頃 公表	4.9	5.9
	新規作物導入数(累計)	作物 品目	6	8	9	9
	農産加工品創出数(累計)		4	10	11	8
	野生鳥獣による農作物被害額	千円	13,591	R5.8月頃 公表	10,147	8,430

5 . 基本施策

未来につながる担い手確保と経営基盤の強化

展開方向1 ニューノーマルに対応した多様な農業従事者の確保

< 施策の取組内容 >

1 新規就農に向けた支援の拡大

オンライン面談等の導入により、就農相談窓口を強化するとともに、県内外における就農相談や情報提供の充実、インターンシップ（短期農業体験）等の取組を推進します。先進農業者における実践的な研修や研修機関である農業公社への支援を実施するとともに、就農前の研修実施や就農直後の経営確立に向けて資金面から支援します。制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備等の初期投資の負担軽減、発展段階に応じた生産技術や経営改善への支援等、就農後の早期自立・定着を支援します。農業青年クラブや青年農業士等の地域の若手農業者との交流を促し、研修会等の開催を通じて、新規就農者が相談できる同世代の仲間づくりを推進します。

2 人材育成のための農業教育の充実

農業高校や大学等と連携し、農業現場の視察研修やセミナー等を開催します。農林大学校において、有機農業や農業生産工程管理（GAP）などを含む実践的な教育や、スマート農業実践施設「ぐんまイノベーションファーム」を活用した人材育成を図ります。

3 農外からの企業参入の推進

企業からの参入相談に対し、市町村等の関係機関との調整を図り、実現に向けたきめ細かな対応を行います。参入した企業が安定的な営農を継続し、地域へ定着できるよう、課題の収集や解決に向けたフォローアップの充実、交流促進を図ります。

4 農業を支える人材の確保

経営規模の拡大や法人化等に伴って農業労働力を必要とする経営体に対して、多様な雇用人材の確保に向けた情報発信の強化、労務管理能力の向上等に取り組みます。農福連携による農業経営体への障害者の雇用、農繁期の農作業委託、外国人材の円滑な受入等を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
新規就農者数（45歳未満）（令和3年度からの累計数）	人	170	409	510	850
新規就農者数（45歳以上65歳以下）（令和3年度からの累計数）	人	57	146	210	350
企業の農業への参入件数	件	81	R5.4月頃 公表	101	111
農福連携（共同受注窓口）利用 農業者数	戸	16	R5.5月頃 公表	50	70

単年度実績

展開方向2 地域農業を支える力強い経営体の育成

< 施策の取組内容 >

1 力強い担い手の育成

青年等の就農を促進するため、認定新規就農者への認定推進や認定農業者を育成・支援するとともに、集落営農組織の組織化・法人化を推進します。

制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備の支援により、認定農業者や集落営農組織等の経営基盤を強化します。

地域農業を支える中小規模・家族経営に対して、家族経営協定の締結を推進するとともに、経営基盤の安定化や事業継承等の取組を支援します。

2 地域農業のリーダー育成と活動促進

地域農業のリーダーとなる農業経営士等を認定するとともに、研修会等を通じて、地域農業のリーダーとしてのスキルアップと組織活動の拡大を図ります。

3 女性農業者の活躍促進

研修会等を通じて女性農業者の経営力の向上を図るとともに、起業活動や認定農業者の共同申請等を支援し、積極的な経営参画を促進します。

農業委員やJAの理事等への女性農業者の登用を推進します。

若手女性農業者の学習や組織活動を促進し、次世代の人材育成を図ります。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	
販売農業経営体数	千経営体	22.6	R5.12月頃 公表	18.8	16.5
担い手数	経営体	6,247	R5.6月頃 公表	6,760	7,040
県・国による認定農業者数（累計）	経営体	0	R5.4月頃 公表	450	700
集落営農組織数	組織	134	R5.4月頃 公表	140	140
家族経営協定締結数	戸	2,106	R5.8月頃 公表	2,194	2,238
農業委員に占める女性比率	%	15.7	R5.5月頃 公表	26.1	30.0
農村女性起業数	件	300	R5.9月頃 公表	320	330

< 施策の取組内容 >

1 地域計画の策定支援

地域計画の策定に向けた地域での話し合いの実施等への支援を行います。

市町村、農業委員会及び農地中間管理機構と連携し、地域農業における中心経営体への農地の集積・集約化を加速します。

複数市町村で営農する農業者等の利便性の向上を図るため、デジタル地図を用いた農地情報の一元的な管理や効果的な活用方法を検討し、活用します。

担い手や中小・家族経営等の多様な農業経営体の協力関係を構築するための取組を支援し、地域の持続的な発展を図ります。

2 遊休農地の発生抑制と再生支援

農業委員会による利用状況調査や利用意向調査等を通じて、現況を正確に把握するとともに、今後の農地利用に係る話し合いの促進や共同活動の支援を図ります。

農地法に基づく遊休農地に関する措置を行い、所有者不明の遊休農地等の解消を図ります。

農業生産と発電事業を同時に行う営農型太陽光発電施設における長期の営農計画や営農体制の確保等を指導します。

農地中間管理機構、市町村、農業委員会、JA及び土地改良区等の関係機関と連携し、遊休農地の再生利用活動を支援するとともに、担い手への貸付けを推進します。

3 農地制度による優良農地の確保

農業振興地域制度や農地転用許可制度を適切に運用し、計画的かつ合理的な土地利用の推進と優良農地の確保を図ります。

農地法関係事務について、市町村、農業委員会及び農業会議等との連携を強化し、迅速かつ適正な処理を進めます。

4 生産基盤整備の推進

農地や農業水路等を整備する生産基盤整備事業を16地区において実施し、生産コストの低減と高収益作物の導入が可能な生産基盤を整えることにより、担い手への農地集積を推進します。

畦抜き等の簡易な整備手法による区画拡大など、地域ニーズに即した営農条件の改善を図る整備を6地区において支援するとともに、ICTを活用した自動給水栓の普及に向けた取組を検討します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
地域計画または実質化された人・農地プランに基づき取組を実践している地区(集落)の割合	%	-	R5.6月頃公表	60	80
遊休農地(1号)面積	ha	1,436	R5.11月頃公表	916	656
農用地区域内の農地(耕地)面積	ha	59,255	R5.10月頃公表	58,418	58,000
生産基盤整備事業を契機に担い手へ集積する農地面積	ha	332	R5.9月頃公表	500	517

展開方向4 農地・農業水利施設等の適切な保全管理の推進

< 施策の取組内容 >

1 農業水利施設の保全による農業用水の安定供給

機能保全計画に基づいた適時・適切な保全対策を推進し、1地区の長寿命化対策工事を完成させ、安定した農業用水の確保を図ります。

押切境地区において、排水機場等の機能維持に向けた改修計画を検討し、令和6年度の事業化を目指します。

水路橋の耐震化工事について、大正用水3期地区の工事を完成させ、美野原3期地区の工事に着手します。

農業用水を活用した小水力発電について、広瀬桃木両用水土地改良区が実施している地区を支援します。

2 農地・農業用施設の保全

地域コミュニティによる農地・農業用施設の適切な保全管理を推進するため、令和5年度から多面的機能支払交付金に取り組む13組織の立ち上げ等を支援します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
基幹農業水利施設の長寿命化対策工事を完成させる地区数	地区	17	21	22	29

次世代につなぐ収益性の高い農業の展開

展開方向5 ニューノーマルにおける園芸産地等の競争力強化

< 施策の取組内容 >

- 1 担い手が育つ「儲かる野菜経営と活力ある野菜産地」の実現
「野菜王国・ぐんま」総合対策等を活用し、集出荷施設等の基幹施設や環境制御技術等の導入による野菜経営の安定化を図ります。
新たな需要を喚起するための販売チャンネルの多角化を進めます。
野菜経営の安定化を図るため、野菜価格安定制度等への加入促進を進めます。
- 2 世界で戦えるこんにゃく産地の育成
持続的なこんにゃく生産を支える総合対策事業を活用し、環境負荷軽減技術等の導入、機械化による規模拡大及び生産の合理化を進め、収益性向上に取り組もうとする経営体を支援します。
多収性で機械化適性の高い「みやままさり」作付面積の拡大や、越冬栽培技術の導入推進により、作業の効率化及び生産コスト低減を図り、農家経営の安定化を進めます。
こんにゃく製品の新たな販路開拓のため、展示商談会を始めとした各種イベントへの出展及び広報活動等の取組を支援し、消費拡大を図ります。
- 3 競争力ある産地の育成と生産基盤の強化
果樹
ぐんまの果樹新時代対応推進事業を活用し、県産果実の消費拡大及び販売対策の取組を支援します。
消費者ニーズに応じた優良品目、品種への改植及び新植、小規模園地整備の推進により、果樹産地の生産基盤強化を図ります。
デジタルマップ「味覚あふれるぐんまのくだもの園」に、リアルタイム果樹園情報等の動画コンテンツを掲載するなど、観光果樹園PRの強化を図ります。
SNSを活用したりんご県育成品種「紅鶴」のPR活動を実施し、「紅鶴」のブランド化及び県産りんごの有利販売の実現を図ります。
花き
産地PR活動等、販売対策の支援による予約相対取引率の向上を図ります。
燃料使用量の削減に資する資機材の導入を支援し、燃料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図ります。
新型コロナウイルス感染拡大をきっかけに生じた需要の変化に対応した販路の開拓を図ります。
薬用作物
民間企業との連携による「トウキ」の生産拡大に向けて、機械導入や施設整備を支援し、経営規模拡大や新規栽培者の参入による所得向上や中山間地域の活性化を図ります。
トウキ栽培技術の改善により、収量の増大を図ります。
菌床きのこ
生産性や収益性を向上するための生産基盤整備を支援します
県産原木を原材料とするおが粉の供給体制整備に取り組みます。
県産きのこの消費拡大や地産地消を普及啓発する取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
野菜産出額	億円	912	R5.12月頃 公表	1,074	1,100
野菜重点8品目作付面積	ha	10,070	R5.8月頃 公表	10,073	10,231
野菜重点8品目出荷量	t	433,230	R5.8月頃 公表	433,960	441,820
指定野菜価格安定制度交付予約数量	t	244,265	244,265	248,950	250,000
こんにゃく栽培面積10ha以上の農家数	戸	71	74	78	81
「みやままさり」栽培面積	ha	1,519	1,617	1,953	2,192
こんにゃく越冬栽培面積	ha	28	48.7	48.7	42
観光果樹品目収穫量 (りんご、ぶどう、なし)	t	13,740	R5.5月頃 公表	13,980	14,100
果樹改植面積(累計)	ha	41.0	46.6	54.2	62.4
花き産出額	億円	51	R5.12月頃 公表	57	60
きのこ生産額	億円	52	R5.9月頃 公表	55	56

平成30年度実績値より設定

展開方向6 国際競争に打ち勝つ強靱な畜産経営の確立

< 施策の取組内容 >

1 家畜の伝染性疾患の発生予防とまん延防止の徹底

各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、継続的なフォローアップ指導を行い、衛生管理の改善による生産性の向上を支援します。
家畜伝染病発生時に備えて、防疫演習の実施と防疫資材の備蓄を推進します。

2 生産基盤の強化と畜産物の安定供給

酪農

性選別精液の利用の推進や家畜育成牧場の活用を通じて自家産後継牛の確保・育成する取組を推進し、本県生乳生産量を維持します。
乳牛改良を推進するために、乳牛共進会の開催支援やゲノミック評価の活用推進を支援します。

肉牛

県外からの優良繁殖雌牛導入やゲノミック評価の活用により優良受精卵を確保し、県内繁殖和牛農家へ提供することで、繁殖雌牛の資質向上を推進します。
全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を進め、県内繁殖和牛の能力向上と県産牛肉のブランド力向上を推進します。

養豚

県外からの優良純粋種豚の導入により生産した種豚や精液の供給を行うことにより、肉質改善や生産性の向上を推進します。
肉豚の生産動向を調査し、それらを生産者に提供することにより、計画的な生産・出荷による経営安定を推進します。

養鶏

「上州地鶏」の生産を増加させるために新規参入の支援を実施するとともに、機能性成分に着目したPR活動による消費拡大を推進します。
県産鶏卵の安全性等のPR活動を支援することにより、鶏卵の消費拡大を推進します。

飼料作物

高栄養・高収量飼料作物の拡大に向けて、補助事業を活用した機械整備によるコントラクター等の組織強化や省力化技術の導入推進により、飼料コストの低減を図ります。
県産粗飼料と濃厚飼料の利活用を図るため、地域内における耕畜連携の推進並びに広域的な需給マッチングに取り組みます。

畜産経営

研修会の実施や指導者の育成により、畜産クラスター事業の活用を推進します。
畜産経営安定対策の周知を図り、制度への加入促進を図ります。
畜産物輸出コンソーシアムの設立や運営、補助事業の活用を支援し、本県産畜産物の輸出拡大を図ります。
技術者養成のための講習会の開催等により人材を育成し、効率的な家畜の改良増殖を進めます。

3 地域と調和した畜産経営の確立

畜産農家における家畜排せつ物の管理状況を確認するとともに、管理に不備のある農家の指導を実施し、地域と調和した畜産経営の確立を推進します。
畜産環境研修会の開催や、ホームページを利用した情報提供等を通じて、家畜排せつ物の適正管理と堆肥の有効利用を推進します。
施設・機械の整備や補改修が必要な場合には、畜産クラスターの仕組みや融資制度等を活用し、地域での一体的な取組を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
乳用未經産牛頭数	%	10,700	R5.8月頃 公表	10,450	10,500
豚飼養頭数	頭	629,600	R5.8月頃 公表	632,600	634,000
飼料自給率	%	37.2	R5.8月頃 公表	39.1	40.0

展開方向7 地域の特性を生かした持続的な水田農業の展開

< 施策の取組内容 >

1 売れる米づくりの推進

地域の気象条件を生かした高品質米の生産を支援します。

「高温耐性品種生産技術実証事業」により、安定生産を図ります。

2 水田における高収益作物等の作付拡大

麦類と新規需要米等の二毛作を推進します。

産地交付金の活用による高収益作物等の導入を支援します。

3 ニーズに応じた高品質な麦生産

追肥や赤かび病の適期防除を推進し、高品質の麦を生産します。

強い群馬の麦づくり対策により、「ゆめかおり」の栽培技術を確立します。

4 主要農作物（米・麦・大豆）種子の安定供給

将来に渡って優良種子を安定供給するため、種子生産者の確保・育成と、種子生産体制の強化に努めます。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
うるち玄米一等比率	%	89.7	90.6	90	90
「いなほっこり」等作付面積	ha	100	270	315	500
ブランド米作付面積	ha	304	397	420	450
「さとのそら」の農産物検査数量割	%	5.5	4.8	8.0	10
「ゆめかおり」のタンパク質含有率	%	11.2	12.4	13.0	13～14

展開方向 8 DXを背景としたスマート農業等の新技術や新品種の研究開発と普及促進

< 施策の取組内容 >

1 地域に根ざした技術開発の推進

AI を活用した除草ロボットや詳細土壌図などのスマート農業に対応した技術、果樹栽培の機械化による省力・安定生産技術を開発します。

温暖化に適応したイチゴやナシなどのオリジナル品種の育成や、ニラの新しい害虫・ハクサイの土壌病害など現地で問題となっている病虫害防除対策、高冷地の土壌流亡対策などの技術を開発します。

低コスト人工飼料の開発、高染色性シルク製品の試作など遺伝子組換えカイコの实用生産に向けた検討及び群馬オリジナル蚕品種による安定した繭生産を図ります。

アユ卵の画像処理による自動計数技術の開発、放流後の定着性に優れる濁りに強いアユ個体群の選抜育種、マス類の味上げ技術やニジマス新品種を開発を行います。

搾乳ロボットと連動した精密個体管理技術やICTを活用した家畜の省力管理技術の開発、ゲノミック評価等の先端技術による家畜改良、さらには県産飼料を活用した特色ある豚肉生産技術の開発を行います。

2 産地の将来を見据えたスマート農業の普及促進

スマート農業技術に関する実演会・セミナーの開催や技術実証ほの設置により、専門知識を持った人材育成と次代の農業を担う若者に情報を発信します。

本県のは場条件や品目、経営規模に応じたスマート農業技術の普及を図るため、大学、農業団体、試験研究機関、普及組織、民間企業等が連携して技術実証を図ります。

タブレット等を活用したリアルタイム指導やデータを活用した栽培・経営管理を推進することで、農業経営の安定と産地の強化を図ります。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ぐんま農業新技術・技術情報資料の件数	件	23	22	20以上	20以上
施設園芸における環境制御技術導入農家数	戸	97	153	156	160
水田作におけるスマート農業機械導入農家数	戸	45	79	81	80

展開方向9 農業経営の安定化に向けたリスクマネジメントの強化

< 施策の取組内容 >

1 農業生産工程管理（GAP）の導入推進

生産者のレベルに応じたGAPの取組・向上を支援するとともに、人権保護、農場経営管理分野も加えた国際水準GAPの導入を推進します。

GAP認証取得に向けた体制作りを支援するため、普及指導員等を対象にGAP基礎講座研修を実施します。

現場指導体制を強化するため、普及指導員を対象にリスク判断力養成講座を開催し、認証取得拡大を推進します。

2 農作業安全対策の推進

農作業事故防止・農業機械化推進会議を開催し、農作業事故防止等に関する情報共有を図ります。

農作業安全確認運動（春・秋）を展開して農作業事故防止を推進します。

農作業安全研修会・講習会を開催して農作業安全を啓発します。

3 セーフティネット対策の強化による農業経営の安定

群馬県農業保険推進協議会及び群馬県収入保険推進協議会の構成員として、策定された方策等に基づき、農業保険の普及・加入推進活動に取り組みます。

農業者の集まる場等を利用して、農業経営上のリスクに対して農業者自らが備えることが重要であることを説明し、農業保険への加入を促進します。

特に自然災害や価格低下だけでなく、幅広いリスクをカバーできる収入保険制度への加入を推進します。

4 家畜の伝染性疾病の発生予防とまん延防止対策の徹底（再掲）

各農場における飼養衛生管理基準の遵守状況を確認し、継続的なフォローアップ指導を行い、衛生管理の改善による生産性の向上を支援します。

家畜伝染病発生時に備えて、防疫演習の実施と防疫資材の備蓄を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
G A P の取組組織数	組織	100	R5.5月頃 公表	133	140
農作業死亡事故件数	件	5	R6.3月頃 公表	0	0

豊富で多彩な県産農畜産物の需要拡大

展開方向10 県産農畜産物の「強み」を生かした魅力発信と需要拡大

< 施策の取組内容 >

1 新たな品種・品目のブランドに向けた取組

G-アナライズ&PRチームで定めた「分析対象品種・品目選定の考え方」に基づき、県育成品種等を中心に計画的に分析を行い、得られた科学的データを販売促進・PRに活かすとともに、生産現場にフィードバックすることで、品質の高位安定化や生産振興につなげます。

民間のマーケティングノウハウの活用により、分析により見出した各品目の「強み」を活用した販売戦略を策定し、消費者に選ばれ続ける長期的な農畜産物ブランドの構築に向け、官民一体となった取組を展開します。

民間企業が開催する料理教室と連携し、県産農畜産物の美味しさを消費者に体験してもらうことで、県産農畜産物のファンを作ります。

産直ECサイトを活用し、生産者の販売力の向上及び販路拡大を図るとともに、消費者に対して県産農畜産物（有機農畜産物を含む）の認知度向上を図ります。

2 産地としての群馬県のイメージ向上

県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信、県産農畜産物紹介サイト「ぐんまアグリネット」やSNSを活用した情報発信やPRを行います。

テレビや新聞等の在京メディアへの積極的な情報提供と取材誘致等によるパブリシティ活動と産地プロモーションに取り組みます。

「県産農畜産物統一ロゴマークGUNMA QUALITY」によるPR活動を行い、県産農畜産物の魅力発信と本県のイメージ向上を図ります。

3 6次産業化活動の支援

農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、6次産業化等のイノベーションに取り組む農業者等の相談対応や、専門家の派遣による指導・助言を行います。

6次産業化等に必要な知識等を習得するための研修会（講義及びインターンシップ）を開催します。

食と農に関する多様な関係者が協働しながら、異業種等の知識・技術を融合してイノベーションを誘発し、持続可能な地域産業の創造につながる新たなビジネスモデル（ローカルフードビジネス）を創出する取組を支援します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合	%	31.5 (R2年)	34.1	32.7	33.6
PR動画の年間総視聴回数	回	15,097 (R2年)	R5.4月頃 公表	24,000	30,000
農業生産関連事業年間総販売額 (6次産業化総合調査)	百万円	61,800	R6.6月頃 公表	69,164	70,554

展開方向 1 1 農畜産物等の輸出促進による販路拡大

< 施策の取組内容 >

1 農畜産物等の輸出による販路拡大

国の輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地に対し、商談機会の提供や各種規制対応等、輸出事業計画目標達成に向けた支援を行います。

海外のレストラン等と連携して県産農畜産物等のPR・メニュー開発等を行い、継続取引と販路拡大を図ります。

G-アナライズ&PRチームによる分析データ等を有効活用した現地 PR 販売を実施し、県産農畜産物の魅力度向上や定着を図ります。

海外ニーズが高まっている牛肉や鶏卵輸出の取組を支援します。

2 海外需要に応じた生産・環境の整備

重点国・地域等のニーズ把握や県内産地・他産地の実態調査を行い、マーケットインに基づく生産から販売までの一貫した攻めの戦略を策定します。

関係機関と連携し、輸出の阻害要因となっている輸出先国・地域の規制等に係る課題解決に向けた産地・事業者の取組を支援します。

輸出先国の検疫条件に対応するための輸入規制対応マニュアルを作成するなど、産地の輸出向け生産の取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年	R4年	R5年	R7年 目標年
			実績	計画	
青果物輸出金額	百万円	116	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	200
輸出に取り組む産地・事業者数	産地・者	13	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	26

展開方向 1 2 食の地産地消の推進による地域内の経済循環の向上

< 施策の取組内容 >

1 地産地消の推進による県民の県産農畜産物への愛着醸成

ぐんま地産地消推進店、優良店、協力企業・団体のさらなる認定とPRにより、消費者が県産農畜産物を容易に入手できる環境を整えます。

地産地消推進店をめぐるデジタルスタンプラリーを実施し、同店の認知度向上による地産地消への理解促進を図ります。

ぐんま地産地消推進店等での「県産農畜産物統一ロゴマークGUNMA QUALITY」の売場活用を図り、県産農畜産物の認知度向上を図ります。

学校給食への地場産農産物の利用拡大を進めるため、栄養教諭を対象とした研修会等の開催や生産現場と小中学校の教室をリモートで結ぶ食農教育を実施するとともに、新聞紙面等を活用して農業（有機農業を含む）と食の情報を発信します。

2 地域の郷土料理等の食文化への理解促進

本県の伝統的な食文化を次世代へ継承するための効果的な取組等を検討します。

和食文化に関する展示や広報、ぐんまの食文化継承テキストの活用等により、伝統料理・郷土料理等の食文化を次世代に伝え、和食やぐんまの伝統的な食文化に関する関心と理解を深めます。

若い世代食育推進協議会の活動を通じて、若い世代へのアプローチ方法を検討するとともに食文化継承につながる実践活動を行い、食環境整備の促進を図ります。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ぐんま地産地消優良店認定店舗数	店舗	69	85	87	100
郷土料理や伝統料理等の地域や家庭で受け継がれてきた料理や味について知っている県民の割合	%	47.2	R6年度 公表	55.8	60

展開方向 1 3 安全確保策に基づく安全・安心な農畜産物の提供

< 施策の取組内容 >

- 1 食と農に対する県民の理解促進と安心の提供
食の安全に関するタイムリーな話題をもとに食品安全県民会議を開催する。
ニューノーマルに対応した各リスクコミュニケーション事業を開催する。
情報紙とSNS (Facebook、Twitter) により、食の安全情報を発行する。
- 2 農薬の適正使用と危害防止対策の推進
農業者に対する講習会の開催、農薬管理指導士及び農薬適正使用推進員の養成・更新研修会の開催等により農薬の適正使用と使用履歴の記帳推進を図ります。
農薬販売者、ゴルフ場等農薬使用者への立入検査を実施し、農薬の適正な販売、管理、使用について指導します。
本県産の主要農産物について、出荷前における残留農薬検査を実施します。
- 3 生産農場段階における畜産物の安全性の確保
動物用医薬品等販売業者に対して3年に一度立入検査を実施し、動物用医薬品の適正な取扱いについて調査・監視指導を行い、家畜生産者への適切な動物用医薬品の販売を促します。
- 4 検査・確認体制の充実
放射性物質検査について、実需者等からの要望がある品目を計画的に実施します。
出荷前農産物の残留農薬検査について、本県産の主要農産物を中心に計画的に実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
リスクコミュニケーション事業 年間参加人数	人	2,784	R5.5月頃 公表	3,000以上	3,000以上
動物用医薬品販売業者への立入 検査割合	%	25.4	R5.8月頃 公表	33.0	33.0以上
講習会等での農薬適正使用指導 回数	回	1,315 (過去5年平均)	R5.3月頃 公表	1,300	1,300以上

平成30年度実績値

魅力あふれる農村の持続的な発展

展開方向 1 4 歴史的・文化的背景を持つ多彩な地域特産物の生産振興

< 施策の取組内容 >

1 多彩な特産物の生産による活力と魅力ある地域づくり

《蚕糸》

大日本蚕糸会、市町村等と連携した県産繭確保対策により繭生産量を確保します。
「ぐんま養蚕学校」の強化充実を図り、個人や企業等の新規養蚕参入を支援します。
世界遺産「富岡製糸場」と稼働している碓氷製糸を核とした産業観光の創出に向けた取組を行い、県産シルクのブランド化と需要拡大を図ります。

《水産》

ハコスチ釣り体験イベントの開催によるPRを行い、知名度の向上により、釣り人とハコスチ生産需要の増加を図ります。

ギンヒカリの販路拡大を図るために、新たな加工品の試作に取り組みます。

魚病のまん延防止やコクチバスの駆除等を行い、水産資源の維持・増大を図ります。

《しいたけ》

伝統的かつ地域資源を有効活用した栽培方法であることや希少性をセールスポイントとして打ち出し、原木しいたけの付加価値の向上を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
繭生産量	t	36	19	36	50
養蚕経営体一戸当たり繭生産量	kg	353	306	353	500
ハコスチ生産量	t	9	R5.5月頃 公表	10	30

展開方向 1 5 資源循環を目指した環境保全型農業の推進

< 施策の取組内容 >

1 環境保全型農業の推進

環境に配慮した持続的農業の推進のため、エコファーマーの育成や県特別栽培認証制度の普及、定着を図ります。

有機農業を推進するため、生産者・指導者の育成や販路拡大のためのマッチング支援、学校給食への利用拡大モデル事業、量販店への販売コーナーの設置等に取り組みます。農業用廃資材の減量化につながる代替資材として、生分解性マルチフィルムへの転換を促進するため、実証ほで得られたデータ等をもとに普及・啓発を図ります。

2 病害虫の発生状況を考慮した効果的な防除の推進

病害虫の発生調査を定期的を実施し、農業者等に対して病害虫発生予察情報等を提供することにより、適時・的確な病害虫防除を推進します。

本県で果樹被害が拡大している外来種クビアカツヤカミキリの防除対策を支援します。土壌病害虫が問題となっているネギ及びニラ栽培において、総合防除（IPM）の要素技術の開発と推進を図ります。

3 食品ロス「ゼロ」の推進

フードバンクにおいてJA職員等を対象にした研修事業を実施し、フードバンク活動の取組や食品ロス削減についての理解促進、JAとフードバンクの関係構築を図ります。

食品ロス削減に係る県の関係部局、国及び市町村等と連携し、食品ロス削減の推進に関する情報発信を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
エコファーマー認定者数(累計)	人	5,728	R5.4月頃 公表	6,520	6,920
病害虫発生予察情報の提供回数 (年間)	回	16 (うち予報12)	R5.3月頃 公表	12	12以上

展開方向 1 6 誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

< 施策の取組内容 >

1 防災重点ため池の豪雨・地震対策

防災重点ため池3箇所について、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるハザードマップの作成を支援するとともに、ハザードマップが未作成の防災重点ため池において早期作成を推進します。

防災重点ため池10箇所の豪雨・地震における詳細調査を支援するとともに、安全性が低いと確認された9箇所の改修・補強対策や調査設計を実施します。

ため池の適切な管理や劣化・変状が確認された防災重点ため池の監視など、管理体制等の強化に向けた検討を行います。

2 農村の防災・減災対策

地すべりの前兆現象を早期に把握するため、地域住民と連携した監視を行うとともに、地すべり防止施設の維持管理補修や、地すべり防止対策のための対策工事を1地区で行います。

農地等の湛水被害を防止し、農業経営の安定を図るため、排水路や調整池の整備に関する実施設計1地区に着手します。

農業用水を安定的に供給するとともに、地域住民等の健康被害を未然に防止するため、石綿セメント管が使用されている農業用管水路の敷設替え工事を5地区で行います。また、新たに1地区で調査設計に着手します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	箇所	60	157	168	197

展開方向 17 官民共創による野生鳥獣被害防止対策の強化

< 施策の取組内容 >

1 効果的な被害対策のための体制整備と人材育成

県内におけるニホンジカ及びツキノワグマ等の生息状況を調査し、捕獲や被害防除対策を推進します。

被害が甚大な地域において、ニホンジカ及びツキノワグマにGPS首輪を装着して、季節移動ルート等を解明し、効果的な被害防除対策や効率的な捕獲活動につなげます。

豚熱感染拡大防止のため、赤城南麓重点地区を設定し、地域と関係機関が連携してイノシシ対策に取り組みます。

農業者や地域住民、行政職員等が連携した被害対策を推進するため、地域リーダー育成研修、地域対策指導者育成研修、高度専門技術者育成研修等により人材育成を行います。日本獣医生命科学大学との共同研究により、安心・安全な農作業のための野生動物対策に取り組みます。

2 地域の一体的な取組の推進

地域の被害対策を計画的かつ効果的に推進するため、市町村が作成した被害防止計画に基づく地域の主体的な取組を国交付金、県単事業の活用により総合的に支援します。

地域住民による効果的な被害対策の実施など、地域ぐるみで取り組む「鳥獣害に強い集落づくり」を推進します。また、特に被害が甚大な地域を対象に重点的な対策支援に取り組みます。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
野生鳥獣による農作物被害額	千円	337,746	R5.8月頃 公表	199,000	176,000
野生鳥獣による農作物被害面積	ha	186	R5.8月頃 公表	149	134

ニューノーマルがもたらす農村の新たな価値の創出

展開方向18 「快疎」な空間としての農村地域を求める関係人口の拡大・深化

< 施策の取組内容 >

- 1 本県の固有の風土が培った地域資源の磨き上げ
地域活性化に関連する専門家である「群馬県地域興しマイスター」を中山間地域に派遣し、地域の抱えている課題解決や地域活性化のための施策の効果的な推進を支援します。県内大学生による「やま・さと応縁隊」の調査活動をとおして、中山間地域の課題解決や地域資源の磨き上げ、魅力発信の検討・提案を行い、中山間地域の活性化を図ります。
- 2 農村の魅力発信による関係人口の創出
農泊事業者等にインタビュー（取材）を行い、それを農村地域の魅力を伝えるコンテンツ「農村地域からの声」として、情報発信します。
都内の移住関連イベントや地域での集客イベントにおいて、動画上映や農村文化体験コーナーを出展し、地域の魅力発信とあわせて、誘客を見込んだPRを行い情報発信を強化します。
- 3 特色ある農泊等の推進による関係人口の拡大・深化
グリーン・ツーリズムインストラクター育成スクールを開講し、農泊等をはじめとする都市農村交流に意欲、関心のある人材の発掘・育成を行います。
「農泊モデル地区（農泊×キャンピングカー、農泊×養蚕）」の取組を踏まえて、本取組を他部局と連携し事業PRを行うとともに民間事業者への売り込み、農泊等を推進します。
- 4 関係機関と連携した農村への移住・定住の促進
移住・定住に向けたイベント等を通じて、コロナ禍による社会経済環境の変容等を背景に農村での暮らしを志向する都市住民等との交流を図ります。
関係機関と連携して、農業への参入希望者の営農タイプやライフスタイルに応じたきめ細やかな支援により、地域への移住・定住を促進します。
- 5 多様な人材を巻き込むことによる地域コミュニティの活性化
「半農半X」等の多様な営農タイプの移住者や「新・田園人」を巻き込むことにより、地域コミュニティの活性化を図ります。
農村の新たな魅力や価値の創出・磨き上げや関係人口の拡大・深化等の取組を継続して支援することにより、農村地域の活性化を図ります。

新・田園人：農業には従事しないものの農村での新たな生活スタイルを求めて移住・定住した都市住民

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
「農泊モデル地区」の支援数	地区	0	2	2	3

展開方向 19 農村協働力（地域の絆）の深化による多面的機能の維持・発揮

< 施策の取組内容 >

- 1 協働活動による多面的機能の維持・発揮
 地域コミュニティによる農地・農業用施設の適切な保全管理を推進するため、令和5年度から多面的機能支払交付金に取り組む13組織の立ち上げ等を支援します。
 地域資源の質的向上を図るため、227組織の協働活動を支援します。
 令和5年度に活動の終期を迎える108組織の「地域資源保全管理構想」の作成を支援します。

- 2 中山間地域の農業生産活動の支援
 農業者に対する中山間地域等直接支払交付金の周知に向けて、農業事務所や市町村担当者を参集した会議の開催、より効果的な周知手法等を検討します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	ha	17,553	18,869	19,431	20,000

6. 重点プロジェクト

A 県産農畜産物の「強み」を生かした需要拡大と生産振興

< 施策の取組方向 >

知事をリーダーとする「G-アナライズ&PRチーム」が示す、「健康」や「おいしさ」をキーワードとした県産農畜産物の新たな「強み」を最大限に生かすため、農政部一丸となって需要拡大と生産振興を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 「強み」を生かしたプロモーション

G-アナライズ&PRチームで定めた「分析対象品種・品目選定の考え方」に基づき、県育成品種等を中心に計画的に分析を行います。また、大学等との連携により、機能性成分の含有量を高める要因の解明等に取り組みます。

分析で得られた科学的データから強みを見だし、県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信やSNSを活用した情報発信を行います。

民間のマーケティングノウハウの活用により、分析により見出した各品目の「強み」を活用した販売戦略を策定し、消費者に選ばれ続ける長期的な農畜産物ブランドの構築に向け、官民一体となった取組を展開します。

2 「強み」を引き出す技術革新

特色ある県育成オリジナル品種等の育成や県産農畜産物の特徴を生かした加工技術・加工品の開発に取り組みます。

IoT を利用した高度環境制御技術などの革新的な新技術を活用した生産性向上技術の開発に取り組みます。

「強み」を高める栽培飼養管理技術の開発に取り組みます。

3 「強み」を高める営農支援

品質向上や「強み」を高める栽培管理技術等を普及します。

現場の課題解決に向けた勉強会や研修会を開催して、生産者間の情報交換を促進します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
年間分析品目数	回/年	1	6	4	4
PR動画の年間総視聴回数 【再掲】	回	15,097 (R2年)	R5.4月頃 公表	24,000	30,000

B 地域ぐるみによる新たな担い手の確保

< 施策の取組方向 >

市町村やJA、地域の農業者と連携し、生産・経営技術だけでなく、農地や販売先等を総合的にサポートする受入体制づくりを推進することにより、産地を支える新たな担い手の確保・育成を図ります。

< 施策の取組内容 >

- 1 関係者が一丸となった産地受入体制の整備
産地への課題提起やアンケート等の意見集約による合意形成の推進を図ります。
就農希望者向け事例集や経営モデル指標等、産地 PR につながる資料の作成を進めます。
- 2 産地受入体制の充実強化と情報発信
短期間の農業体験の実施に向けた調整・支援を行います。
就農相談フェアへの出展や先進事例調査等により産地受入活動強化につながる支援を行います。
情報発信による産地PRや研修プログラムの策定支援、技術習得支援の体制整備を図ります。
- 3 新規参入者の定着支援
就農時における生産条件の整った農地や住宅の確保、制度資金・補助事業等の活用などに対する相談対応・情報提供の支援を行います。
関係機関の連携による早期経営確立に向けたフォローアップ支援を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
就農受入体制整備産地数(延べ)	産地	8	R5.3月頃 公表	16	20 (2産地/年)
産地受入者数(就農者)(延べ)	人	4	R5.3月頃 公表	12	20 (4産地/年)

C 経営感覚に優れた企業的経営体の育成

< 施策の取組方向 >

県内の認定農業者数は横ばいとなっていますが、認定農業者に占める農業法人の割合は増加しています。そこで、群馬県農業経営・就農支援センターの伴走支援等により、担い手の経営を発展させ、企業的経営体の育成を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 企業的経営体に向けた発展支援

群馬県農業経営・就農支援センター等の支援チームによる経営診断や経営相談を進めます。

専門家等の相談会による経営発展や経営継承支援を行います。

2 農業経営の法人化の推進

認定農業者等への相談・指導体制の整備を進めます。

集落営農組織等の経営体質強化と組織間連携の取組を推進します。

農業経営の法人化に向けた支援を進めます。

農業経営体等とスタートアップ企業など民間事業者とをマッチングすることで、双方の課題解決と育成を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
農業法人数	法人	815	R5.6月頃 公表	995	1,100
農業経営相談所による重点指導 農業者数(累計)	経営体	97	R5.4月頃 公表	237	307
販売金額100万円以上の農業経営 体の平均販売金額	千円	19,800	R6.4月頃 公表	22,500	23,200

D 各地域（集落）の話合いに基づく農地の集積・集約化促進

< 施策の取組方向 >

農地中間管理機構と市町村、関係団体との連携を充実させ、担い手への農地集積に向けた実施体制を強化します。

実質化された「人・農地プラン」(「地域計画」を策定した地域では、「地域計画」)に基づき、地域の状況に応じた農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約化を促進します。

< 施策の取組内容 >

1 農地中間管理事業の実施体制の充実・強化

農地中間管理機構は、土地改良区をはじめ関係機関との連携を強化するため業務委託契約を締結します。

地域計画策定推進と実質化された「人・農地プラン」(「地域計画」を策定した地域では、「地域計画」)に基づく担い手への農地集積を進めます。

農地情報や担い手情報をホームページで公表し共有化を図ります。

2 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化

あらゆる広報媒体を用いた農地中間管理事業の周知を行います。

農村整備事業と連携して効率的な担い手への農地集積を推進します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
耕地面積	ha	67,600	R5.3月頃 公表	63,840	62,000
担い手への農地集積率	%	38.8	R5.6月頃 公表	59.7	66

E 効果を実感できる鳥獣被害対策の推進

< 施策の取組方向 >

捕獲体制の整備や技術向上による「捕る」対策をより一層強化するとともに、地域が主体となった地域ぐるみの「守る」対策、体系的な人材育成による「知る」対策を一体的かつ重点的に推進することで、野生鳥獣による農林業等への被害軽減を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 被害減少効果のある捕獲の取組強化

ニホンジカへのGPS首輪装着により季節移動ルートや被害の発生傾向等を解明し、効果的な防除対策と効率的な捕獲活動につなげます。

指定管理鳥獣捕獲等事業などにより個体数調整を実施します。

鳥獣被害対策実施隊等を対象に捕獲技術研修を実施し、担い手の育成を図ります。

市町村の有害捕獲活動に対して、交付金等事業により支援します。また、豚熱対策として、赤城南麓重点地区を設定し、地域と関係機関が連携してイノシシの有害捕獲強化に取り組みます。

2 地域ぐるみによる被害対策の推進

鳥獣害に強い集落づくり支援事業により地域主体の被害対策を推進します。

体系的な人材育成研修を実施し、地域の被害対策を支える人材を育成します。

(地域リーダー育成研修、地域対策指導者育成研修、高度専門技術者育成研修)

鳥獣被害対策功労者表彰を実施し、優良事例の周知により他地域等への波及を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
野生鳥獣による農作物被害額 【再掲】	千円	337,746	R5.8月頃 公表	199,000	176,000
地域ぐるみの被害対策の取組地区数(延べ)	地域	5	R5.3月頃 公表	25	35 (5地域/年)

F 日本をリードする「野菜王国・ぐんま」の実現

< 施策の取組方向 >

本県の野菜の重点品目である「きゅうり」「夏秋なす」「ほうれんそう」において、産地強化を推進し、出荷量日本一を目指します。

県育成品種のいちご「やよいひめ」生産者の販売方法に応じた支援体制を構築するとともに、品種特性を生かした生産振興や販売力強化を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 日本一に向けたきゅうり産地の育成

収量増加・品質向上に向けた環境制御技術を確立します。

共同選果場を活用した選果選別作業の省力化と規模拡大を推進します。

2 活気ある日本一の夏秋なす産地の強化

新規就農者や新規導入を図る生産者に対する露地栽培の導入を推進します。

組み合わせる品目を選定・普及します。

3 続け日本一！ほうれんそう産地の育成

出荷調製作業の省力化に向けた機械化作業体系を推進します。

パイプハウス等の施設整備推進による大規模経営体を育成します。

標高差を生かした産地リレーによる周年出荷体制を強化します。

4 ぐんまのいちご「やよいひめ」の生産振興

長期安定出荷や良食味等に関する技術の高位平準化を推進します。

産地における就農受入体制整備や他品目との複合経営の検討を実施します。

「やよいひめ」の特性を生かした生産振興と販売戦略の強化を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
きゅうり出荷量	t	52,900	R5.4月頃 公表	52,420	53,600
全国順位	位	2	R5.4月頃 公表	2	2
夏秋なす出荷量	t	16,600	R5.4月頃 公表	17,100	17,500
全国順位	位	1	R5.4月頃 公表	1	1
ほうれんそう出荷量	t	18,500	R5.8月頃 公表	20,600	20,400
全国順位	位	2	R5.8月頃 公表	2	1
いちご出荷量	t	2,730	R5.8月頃 公表	3,080	3,120

平成30年度実績値より設定

G ぐんま型「水田フル活用」の推進

< 施策の取組方向 >

水田農業の担い手の経営安定に向けて、麦類と新規需要米との二毛作を基本として新たな高収益作物等を導入するぐんま型「水田フル活用」を推進します。また、ICT等の高度先端技術の導入による生産性の向上を推進します。

< 施策の取組内容 >

- 1 水田における高収益作物等の作付拡大
 麦類と新規需要米等の二毛作を推進します。
 産地交付金の活用による高収益作物等の導入を支援します。
- 2 高度先端技術の導入による省力化・高品質生産
 水位センサーの展示ほ場を県内9箇所を設置します。
 収量コンバイン、遠隔水管理システムの技術実証を実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
高収益作物等の作付面積	ha	1,394	1,453	1,600	1,700
高度先端技術導入経営体数 (収量コンバイン、管理システム)	経営体	18	40	44	30

H 歴史的・文化的背景をもつ蚕糸業の再構築と新産業創出の推進

< 施策の取組方向 >

世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の文化的価値を高め、本県伝統産業である蚕糸業の持続的発展に向けて、生産基盤の強化、多様な養蚕担い手の育成・定着を図ります。

県産シルクの需要拡大と遺伝子組換えカイコの実用化等による新産業創出に向けた取組を推進します。

< 施策の取組内容 >

1 県産繭・生糸の安定生産と県産シルクの需要拡大

県産繭確保対策による繭代確保支援、稚蚕共同飼育所など繭生産基盤の維持強化を図ります。

高品質生糸の製造、群馬オリジナル蚕品種「なつこ」を原料とした製品化など、県産繭・生糸の新たな需要を開拓します。

全国シルクビジネス協議会との連携による県産シルクの需要を開拓します。

2 多様な養蚕担い手の確保

養蚕参入希望者に対する養蚕技術等の習得、養蚕資材や桑園の確保等を支援します。

ぐんま養蚕学校の研修内容を充実するとともに、情報発信を強化します。

3 新規用途・遺伝子組換えカイコの飼育と需要の拡大

農研機構と連携して、遺伝子組換えカイコの稚蚕飼育量拡大に向けた飼育技術等の研究に取り組みます。

食用などカイコの新規用途での需要拡大に向け、企業と連携して用途に適した技術体系の確立を図ります。

低コスト周年全齢人工飼料育の実現に向けた壮蚕用人工飼料の開発研究を行います。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
新たな養蚕経営体数（H26からの累計）	経営体	23	30	34	38
新規用途・遺伝子組換えカイコ等の飼育量	頭	300,000	0	300,000	1,500,000

I 消費者に選ばれる新たなブランド品目の育成

< 施策の取組方向 >

群馬県農畜産物ブランド戦略協議会や G-アナライズ& PR チームの取組と連携して、県産農畜産物を「食べる価値あり」「買う価値あり」と消費者に認めてもらうための様々な取組を進めます。

< 施策の取組内容 >

1 農畜産物を「食」として提案する機会の創出

民間企業が開催する料理教室と連携し、県産農畜産物の美味しさを消費者に体験してもらうことで県産農畜産物のファンを作ります。

産直ECサイトを活用し、生産者の販売力の向上及び販路拡大を図るとともに、消費者に対して県産農畜産物（有機農畜産物を含む）の認知度向上を図ります。

2 県産農畜産物PR

県動画スタジオ「tsulunos」によるネット動画配信、県産農畜産物紹介サイト「ぐんまアグリネット」やSNSを通じて各種情報を発信するとともに、テレビや新聞等の在京メディアへの積極的な情報提供と取材誘致等によるパブリシティ活動と産地プロモーションに取り組みます。

「県産農畜産物統一ロゴマークGUNMA QUALITY」によるPR活動を行い、県産農畜産物の魅力発信と本県のイメージ向上を図ります。

県産農畜産物（有機農畜産物を含む）を年間を通じて取り扱い、PRに意欲的な首都圏の飲食店・小売店を「県産農畜産物販売協力店」に指定し、県産食材を無償で提供することで料理メニューを提案してもらい、県産食材の認知度向上を図ります。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
群馬県産農畜産物を「買いたい」「食べたい」と考えている消費者の割合【再掲】	%	31.5 (R2年)	34.1	32.7	33.6
PR動画の年間総視聴回数【再掲】	回	15,097 (R2年)	R5.4月頃 公表	24,000	30,000

J 海外需要に対応した県産青果物の輸出促進

< 施策の取組方向 >

アジア地域で需要の多い品目の更なる輸出拡大を推進するとともに、今後、輸出拡大が見込まれる国・地域の規格等に合わせた青果物の生産振興や産地育成を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 アジア地域における県産青果物の販路拡大

バイヤー招へいや海外での青果物PR販売の支援を行い、商談機会の創出及び輸出拡大を図ります。

輸出業者等と連携し、青果物のテスト輸送・販売を実施し、県産青果物のシェア拡大及び販売定着を目指します。

2 海外需要に応じた青果物の生産振興・産地育成

輸出促進セミナーの開催等による情報提供や伴走型支援により、新たに輸出に取り組む産地・生産者を育成します。

農業事務所等と連携し、輸出拡大実行戦略に基づく輸出産地等を支援し、輸出量拡大を図ります。

輸出先国・地域の検疫条件に対応するための輸出規制対応マニュアルを作成するなど、産地の輸出向け生産の取組を支援します。

有機農産物については、県産農畜産物等輸出促進戦略の策定と併せて、輸出先国・地域における需要及び県内の供給体制等調査・分析を行い、輸出可能性を検討します。

目標指標	単位	R1年 基準年	R4年	R5年	R7年 目標年
			実績	計画	
青果物輸出金額【再掲】	百万円	116	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	200
輸出に取り組む産地・事業者数【再掲】	産地・者	13	R5.3月頃 公表	R4実績 判明後設定	26

K 収益力に優れた畜産経営体の創出

< 施策の取組方向 >

収益性の高い畜産経営体を創出・育成するため、ゲノミック評価等を活用した効率的な家畜改良を図るとともに、高栄養・高収量飼料作物を中心とした飼料増産を推進します。

< 施策の取組内容 >

1 全国第5位の生乳生産量の維持

減少を続ける酪農家に対応した酪農組織とするため酪農組織の再編を推進します。高能力な乳牛を効率的に増加させるため、ゲノミック評価の活用を推進します。県内で優良後継牛を増産するため浅間家畜育成牧場の整備を推進します。

2 黒毛和牛の改良と経営効率化による肉用牛経営の安定化

スーパー黒毛和牛受精卵供給による和牛改良とゲノミック評価の活用による改良促進を推進します。本県出身種雄牛の血統を県内に増やす取組を実施し、和牛産地づくりを推進します。全国和牛能力共進会出品対策を行い、県産牛肉のブランド力強化を推進します。

3 高栄養・高収量飼料作物による飼料コスト低減

農地中間管理機構を活用した農用地の利用集積を進めるとともに、輪作体系の確立による効率的な飼料作物生産を推進します。コントラクター組織の業務安定化と効率化を図るため、飼料用トウモロコシとイネWCSの作期分散を計画し、作業受託面積の拡大に繋がります。高糖分高消化性品種「つきすずか」、「つきはやか」の生産推進とともに、新品種「つきあやか」と「つきことか」の普及に向けた現地適応性の確認試験を実施します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
一戸当たり生乳生産量	t	443	R5.8月頃 公表	492	525
枝肉重量（和牛去勢）	kg	508	R5.3月頃 公表	516	520
飼料用トウモロコシ作付面積	ha	2,650	2,430	2,740	2,800
高糖分高消化性イネWCS作付面積	ha	53.8	111.1	80	100

L 「快疎」な空間を求める関係人口の創出・拡大を契機とした中山間地域の活性化

< 施策の取組方向 >

首都圏に近いという本県の有利な立地条件と「田園回帰」の流れを中山間地域再生の新たなチャンスと捉え、地域に根ざした農業を主とした様々なスタイルの移住希望者を呼び込み、中山間地域の振興を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 農村の魅力発信による関係人口の創出

農泊事業者等にインタビュー（取材）を行い、それを農村地域の魅力を伝えるコンテンツ「農村地域からの声」として、情報発信します。

都内の移住関連イベントや地域での集客イベントにおいて、動画上映や農村文化体験コーナーを出展し、県内外へのPR活動を行います。

2 農泊等の推進による関係人口の拡大・深化

「農泊モデル地区（農泊×キャンピングカー、農泊×養蚕）」の取組を踏まえて、本取組を他部局と連携しPRするとともに民間事業者への売り込み、農泊等を推進します。

他地域での「農泊モデル地区」の選定に向けて、農業事務所や市町村と連携を図り、魅力のある体験・交流プログラムの磨き上げを行います。

3 多様な就農形態による移住・定住の促進

就農相談フェア等を通じ、移住・定住のPR活動を行います。

営農タイプやライフスタイルに応じた就農支援を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
「農泊モデル地区」の支援数【再掲】	地区	0	2	2	3
中山間地域における新規就農者数（65歳以下、令和3年度からの累計数）	人	35	88	135	225

単年度実績

M 誰もが安心して暮らせる農村地域の実現に向けた防災・減災対策の強化

< 施策の取組方向 >

防災重点ため池が決壊した場合においても人的被害を発生させないために、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるソフト対策の推進と、豪雨や地震に対するため池の安全性の確認、安全性を確保するための改修・補強対策を実施するとともに、適切な管理・保全の強化を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 防災重点ため池におけるハザードマップの作成・周知

防災重点ため池3箇所において、緊急時の迅速かつ安全な避難行動につなげるハザードマップの作成を支援します。

ハザードマップが未作成の防災重点ため池の早期作成を推進します。

作成したハザードマップを地域住民へ定期的に周知するよう市町村等に指導します。

2 防災重点ため池における豪雨・地震対策に係る詳細調査と改修・補強

防災重点ため池10箇所の豪雨・地震における詳細調査を支援します。

豪雨・地震において、安全性が低いと確認された9箇所の防災重点ため池の改修・補強対策や調査設計を実施します。

過年度に実施した詳細調査で安全性が低いと判断された防災重点ため池について、調査結果をデータベース化し、計画的かつ集中的に改修・補強が実施できるよう優先順位付け等の検討を行います。

3 農業用ため池の管理強化

「群馬県ため池保全整備連絡会」を開催し、ため池の適正な管理に向けた管理方法等の検討を行います。

「ため池サポートセンターぐんま」への業務委託を発注し、点検監視のための現地パトロールや相談対応を行い、ため池管理者に対して適正な管理手法について指導を行います。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数【再掲】	箇所	60	157	168	197

7. 地域施策

中部地域

< 施策の取組内容 >

1 揺るぎない足腰の強い中部農業の確立

地域農業を担う新たな担い手の確保・育成、足腰の強い経営体の育成に取り組むとともに、実質化された「人・農地のプラン」の実現に向け、農地整備と一体的に担い手への農地集積・集約化を進めるなど、意欲ある担い手が持てる力を発揮できる環境整備に取り組めます。

土地利用型作物では、引き続き、大規模化、省力・低コスト化を推進し、園芸作物では環境制御技術や栄養診断等による高品質多収技術の高度化を図るなど、産地の競争力強化に取り組めます。

地域の基幹である畜産では、畜産農家と地域の畜産関係者が連携・結集した畜産クラスターの構築を推進し、畜産経営の収益性を地域全体で向上させるための取組を支援するとともに、ICT等の活用による省力化や経営の効率化を推進します。

水田農業では、経営基盤の強化を図るため、集落営農法人等による米麦の高品質安定生産と複合化による経営改善を支援します。さらに、コントラクターの育成強化による耕畜連携と水田の高度利用、スマート農業の導入等を推進します。

2 生き活きと躍動する農村の構築

地域資源を活用した6次産業化や起業等、女性農業者の主体的な活動を支援するとともに、新規参入者や地域農業を担う次世代リーダーを育成するなど、意欲ある多様な担い手の活躍を推進します。

担い手の経営発展や地域の多様なニーズに対応した生産基盤整備を推進するとともに、老朽化した農業水利施設の長寿命化、防災重点ため池の豪雨・耐震対策等を推進します。地域の「協働」による農地維持・資源向上活動や、地域集落が一体となった鳥獣被害対策等により、農村環境の適切な保全管理を推進します。

農村地域の活性化を図るため、多様な地域資源を活用し、グリーン・ツーリズムや農泊等による都市と農村の交流や観光との連携を推進します。

3 地域農畜産物の需要拡大と安全・安心の確保

地域農畜産物の需要拡大を図るため、効果的な情報発信とイメージアップ、地域におけるブランド化に向けた取組を推進します。

経営全般の質的向上と農薬危害や農作業事故等の経営リスク軽減を図るため、GAPの手法導入と普及・定着を推進します。

家畜疾病対策の強化を図るため、飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病発生時の防疫措置に適切に対応できるよう、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

A 集落営農法人等の体質強化

< 施策の取組方向 >

中部地域では米麦二毛作を中心とした水田農業が集落営農法人等により行なわれていますが、構成員の高齢化や後継者不足に加え、混住化による新たな問題が生じるなど、集落営農法人が抱える課題は多様化しています。

そこで、地域農業の持続的な維持・発展に向けて、収益性の高い作物の導入や省力化等を推進し、集落営農法人等の運営の円滑化と経営強化の取組を総合的に支援します。

< 施策の取組内容 >

- 1 中長期ビジョンによる法人の体質強化
将来を見据えた中長期ビジョン作成を支援します
中長期ビジョンに基づく取組を支援します。
- 2 組織活動支援と法人間連携の推進
集落営農等を行う組織の運営を支援します。
労力補完や機械の共同利用等、法人間連携を推進します。
法人間の課題をスムーズに調整するための地域協議会等を開催します。
- 3 スマート農業の導入による省力かつ低コストな持続的生産体系の推進
スマート農業技術研修会による省力技術導入を促進します。
省力化技術普及のための実証ほ等を設置します。
- 4 農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化の推進
実質化された「人・農地プラン」を核とした農地の集積・集約化を推進します。
利用権更新時の機構活用への移行促進と農地中間管理事業の活用を推進します。
- 5 収益性の高い作物導入による経営安定の推進
耕畜連携による飼料用イネWCS（高糖分高消化性品種）、子実トウモロコシの導入を支援します。
飼料作物の需給調整会議等により、流通を促進します。
野菜導入による経営の多角化を推進します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
体質強化に取り組んだ集落営農法人数	法人	0	6	7	10
飼料作物（飼料イネ・飼料用麦・飼料用トウモロコシ）の作業受託面積	ha	275	300	304	310

B きゅうり・なす産地の強化

< 施策の取組方向 >

きゅうり、なすは、中部地域の主要な品目として産地が形成されています。県内でいち早く2か所（JA前橋市、JA佐波伊勢崎）の選果施設が整備されるとともに、生産施設や新技術が積極的に導入されるなど、関係機関が連携して産地の競争力強化を支援してきました。

そこで、生産基盤を有効に活用し、更なる産地振興を図るため、担い手の確保・育成、生産性の向上及び収益力の強化を総合的に支援します。

< 施策の取組内容 >

- 1 関係機関の連携による持続的な産地振興
地域の野菜振興会議を核とした持続的な産地振興施策を一体的に推進します。
- 2 新規栽培者の確保と早期の技術習得による定着支援
新規参入者の就農支援体制強化やJA広報誌等の各種媒体を活用した新規栽培者の掘り起こしを行います。
新規栽培者を対象とした講習会や現地研修等によって基礎技術の習得を支援します。
- 3 生産性の向上を図る機械・施設の整備支援と新技術の確立・普及
制度融資や補助事業を活用した計画的な機械・施設の導入を支援します。
新技術導入等による収量・品質向上への取組を支援します。
- 4 選果施設の有効活用や共選共販体制の強化に向けた取組の推進
選果施設の効率的な運用と体制強化を図る利用組合の主体的な活動を支援します。
出荷規格の遵守等による品質の均一化に向けた取組を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
きゅうり出荷量	t	12,700	R5.5月頃 公表	13,800	14,000
なす出荷量	t	5,327	R5.5月頃 公表	5,800	6,000

< 施策の取組内容 >

- 1 地域農業を担う多様な担い手の確保・育成
ニューノーマルに対応した多様な担い手を確保・育成するとともに、就農後の経営安定・定着を図ります。
認定農業者等の農業技術や経営管理能力の向上を図り、地域農業の牽引役となる人材を育成します。
農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化を推進します。
農福連携等を通じて、労働力不足の解消を図ります。
- 2 地域の特色を生かした収益性の高い農業
なし、うめ等の果樹産地において、改植推進、県育成品種の導入、新たな技術の導入・拡大により、生産性の向上を図ります。
野菜やこんにゃく栽培におけるICT等を活用したスマート農業の普及を推進します。
水田フル活用による飼料イネ、飼料用米、麦類の安定生産、売れる米づくり・麦づくりを推進します。
- 3 地域の特色を生かした農村地域の活性化
地域の歴史的・文化的背景を持つ多彩な農畜産物の生産や6次産業化を振興します。
地域農畜産物の「強み」を生かした魅力発信や加工品等による高付加価値化を推進するとともに、国内外への販路拡大の取組を支援します。
地域の農畜産物や農村文化、農村景観等の魅力を情報発信し、地域に継続的に関わる関係人口を増加させ、農村地域の活性化を図ります。
多面的機能支払や中山間地等直接支払を活用した地域協働活動の推進により、遊休農地の解消や農業用水路の保全管理を支援します。
- 4 農業生産基盤の整備・保全・管理
農業の生産基盤である農地を整備し、基幹的水利施設の保全対策を推進します。
関係市町村と連携して、防災重点ため池、地すべり防止等の防災・減災対策を進めます。
野生鳥獣被害対策は、官民共創による体制づくりを推進し、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲、指導者の育成等を支援します。
- 5 農業のグリーン化推進及び消費者視点の安全・安心な農畜産物の生産・提供
環境と調和した持続可能な農業生産、信頼される産地づくりに向けて、GAPの実践による安全性の確保、エコファーマーの育成、特別栽培農産物の取組を推進します。また、有機農業推進のモデル地区創出に取り組む市町村を支援します。
堆肥を有効に活用した土づくりや化学肥料の適正施肥、農薬の安全かつ適正な使用により、安全・安心な農産物の生産を推進します。
酪農では、輸入飼料に頼らない自給飼料等の生産拡大と利用促進を図ります。
飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

A こんにゃく栽培を中心とした松義台地等の農業振興

< 施策の取組方向 >

富岡市と安中市にまたがる松義台地周辺の農地は、基盤整備の実施により、こんにゃくを中心とした大規模で多様な畑作農業が展開されています。

本地域における持続性のある農業の維持・発展のためには、担い手への更なる農地集積の推進、土地利用型農業を下支えする経営面や生産面での営農支援が求められています。

そこで、基幹作物であるこんにゃくの栽培技術の向上、輪作体系の構築、担い手への農地集積・集約化、農業のグリーン化推進等、生産性向上や経営改善に向けた取組を総合的に支援します。

< 施策の取組内容 >

1 地域の話合いによる担い手への農地集積・集約化の推進

地域計画に基づき、安中市・富岡市・土地改良区等と連携し、松義台地とその周辺地域の将来における農地の効率的・総合的な利用を見据えた農地集積・集約に向け調整を図ります。

基盤整備完了後の松義台地における持続的な農業振興を図るため、農地情報等の管理について、安中市・富岡市・土地改良区等の関係機関と検討します。

2 こんにゃくの生産組織支援等による担い手の確保・育成、労働力確保

管内コンニャク研究会等の組織活動を支援するとともに、実証・展示ほの設置を通じてほ場越冬栽培等の低コスト技術導入を推進し、コンニャク産地維持を図ります。

若手生産者組織TeamWestの活動を支援し、若手生産者の連携と栽培技術向上、複合作物導入による経営安定を図ります。

3 こんにゃくの安定生産に向けた栽培・経営支援

環境負荷を低減した持続可能な農業のグリーン化推進のため、グリーンな栽培体系への転換サポート実証事業、土壌消毒環境調査やコンニャク病害調査等を行い、病害発生要因の改善や緑肥輪作の推進により生産の安定を図ります。

コンニャクの経営安定を図るため、複合経営品目としてネギ類やトウキ等の栽培導入を推進するとともに、セーフティーネットへの加入を推進します。

4 栽培に適した農業用排水路等の利用推進

松義西部地区で設置した給水施設について、病害防除用水や定植時の灌水等への利用啓発活動を実施し、営農の負担軽減を図ります。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
松義台地の担い手への農地集積	ha	85.6	R5.4月頃 公表	105	106.0
こんにゃくの越冬栽培面積	ha	27.0	53	59	39.0

B 果樹産地（なし、うめ等）の活性化

< 施策の取組方向 >

西部地域は、なし、うめ等を栽培する県内一の果樹産地ですが、担い手の高齢化、果樹の老木化等により産地の維持が難しくなっています。さらに、クビアカツヤカミキリの発生が確認されたことによる果樹園管理の徹底、温暖化に対応した品種や技術の導入が求められています。

そこで、新たな担い手の確保・育成、改植推進、環境に優しい持続可能な農業の推進等により、産地の活性化を図ります。また、大学、生産者や商工業者等と連携した産地の認知度やイメージの向上による販売力強化を図ります。

< 施策の取組内容 >

- 1 新たな担い手の確保・育成と栽培技術の向上支援
生産部会・関係機関と連携して、就農相談会や農業体験を行い新たな担い手の確保に取り組めます
農業経験の浅い農業者に対し研修会を開催し、基礎技術の習得による経営改善を進め、担い手の育成を図ります。
- 2 産地維持のための改植推進と遊休園地の発生抑制
改植事業を活用し、老木化している園の改植を進め、遊休化を抑えます。
市町村、JAと連携して、クビアカツヤカミキリの発生状況調査や防除体系実証ほの設置と防除講習会の開催により、被害拡大防止対策を進めます。
- 3 新品種や新技術の導入・拡大
消費者ニーズへの対応と生産性の回復のため、ナシの県育成有望系統の現地栽培試験や試食会等を開催して、優良品種への更新を進めます。
うめ県育成品種「群馬U6号」の導入を進め、栽培技術を指導します。
ナシのハダニ天敵導入実証ほを継続して設置し、天敵導入農家を増やします。
- 4 果樹産地の情報発信等による販売力強化
情報発信の講座や商品展示・交流会を開き、SNSやホームページによる情報発信する農家を支援します。
大学生や県外から本県に移住した方々等に、ナシやウメ加工品の食レポ等を情報発信する仕組みを構築します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
果樹(なし、うめ等)改植面積	ha	4.1	7.14	8.3	10.3
ナシハダニ天敵導入農家数	戸	11	R5.3月頃 公表	27	35

C いちご産地活性化

< 施策の取組方向 >

西部管内でのいちごの作付面積は約21haと県全体の約4割を占め、県育成品種「やよいひめ」の導入率は9割程度となっています。一方で、生産者の高齢化等に伴う生産量の減少、品種特性を生かした高品質安定生産が課題となっています。

近年、若い就農希望者も徐々に増えており、直売や観光農園等の取組も広がっています。そこで、多様な経営を視野に入れた高品質安定生産への取組の支援を行い、産地の活性化を図ります。

< 施策の取組内容 >

- 1 いちご新規生産者の確保・育成
生産者間の連携を強化することにより、担い手の確保、育成を始めとした産地の発展に関する取り組みを関係機関と連携し推進します。
意欲ある生産者向けの技術研修を開催し、育苗管理技術の向上を図っていきます。
- 2 ICT等の技術導入による生産性・品質向上
ICTを活用した環境制御技術等の導入と適正管理の実践により、単位あたり収量と品質の向上を図ります。
タブレット端末を利用した若手生産者勉強会を開催し、ICTの有効活用を推進します。
若手生産者向けLINEグループの作成と情報の共有化を図ります。
- 3 IPM技術導入による環境に優しい農業への取組
放飼天敵の利用等によるIPM技術を導入し、薬剤抵抗性が問題となる微小害虫の防除を効果的に行い化学農薬の低減を図ります。
- 4 GAP導入による経営改善
第三者認証によるGAP取得を推進します。
GAP手法による栽培管理技術の改善を推進し、生産管理作業の効率化、安全安心な農産物生産、消費者から信頼されるいちご産地の強化を図ります。
輸出に関心のある生産者に対し関係部署と連携し支援を行います。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
いちご10aあたり収量（2JA）	kg	4,285	R5.7月頃 公表	4,438	4,500
IPM技術導入農家戸数（全域）	戸	57	R5.3月頃 公表	87	76

< 施策の取組内容 >

- 1 地域農業を支える多様な担い手確保と経営基盤の強化
新規就農者の受入体制を強化し、定着と経営者意識の醸成を図るとともに、栽培技術の習得を支援します。
農業者組織の育成や経営基盤強化に向けた取組を支援するとともに、農作業受委託を促進します。
地域リーダー、農業青年、女性農業者の組織活動を支援するとともに、男女共同参画を推進します。
農地中間管理事業の活用や生産基盤の整備を契機とした担い手への農地集積・集約化を推進し、地域計画（人・農地プラン）策定に向けた取組を支援します。
- 2 地域の特性を生かした農産物の産地強化と競争力のある農業生産
キャベツ、はくさい等の高原野菜、夏秋なす、ズッキーニ、さやいんげん、りんご、キク類、こんにゃく等の地域特産物の安定生産と高品質化に向けた取組を支援し、産地強化を図ります。
おいしい米づくりや品質向上に向けた取組を支援します。
資源循環を目指した環境保全型農業を推進するとともに、表土流亡軽減対策、GAP導入を推進します。
農産物直売所や観光農園の運営、地域特産物を活用した農産物加工品の開発や販売等を支援するとともに、消費者に対するPR活動を行います。
八ッ場ダム周辺地域の観光資源活用による農業と地域の活性化に向けた取組を支援します。
- 3 競争力に優れた収益性の高い畜産経営の確立と家畜伝染病の発生予防
畜産経営の安定化に向けて、生産性の高い飼養管理と飼料自給率の向上を図ります。
畜産環境対策に取り組み、地域と調和した畜産経営を支援します。
飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。
- 4 魅力ある農村の維持・発展
多面的機能の発揮のため、地域の共同活動による農地・水路等の維持・保全を支援します。
農地や農業水利施設等の適切な保全管理を進め、生産基盤の保全・整備を図ります。
遊休農地解消関連事業等を活用し、地域の実情に応じた遊休農地の解消と有効活用に向けた取組を支援します。
野生鳥獣による農作物への被害軽減のため、官民共創コミュニティによる「捕る」「守る」「知る」対策を総合的に推進し、地域が一体となった取組を支援します。

A あがつまの農業を元気にする担い手確保と地域農業の構築

< 施策の取組方向 >

中山間地域である中之条町、東吾妻町、高山村では、農業者の高齢化や後継者不足が進み、担い手の確保・育成が喫緊の課題となっていることから、町村や関係機関と連携して、新規就農者の受入体制を整備・強化します。また、集落営農組織等に対する活動支援や、農業水利施設等の保全対策に取り組み、持続性のある地域農業の構築を図ります。

< 施策の取組内容 >

- 1 新規就農者の育成支援、受入体制の整備支援
新たな受入体制の整備を検討するとともに、既存組織の充実強化を図ります。
就農フェア等への出展や産地見学会を開催し、新規就農者の確保を図ります。
新規就農者に対し、研修会や巡回指導を通じて技術習得を図り、定着に向けた支援を行います。
- 2 集落営農組織及び集落における中心経営体の活動強化支援
管内4つの集落営農組織（「(有)たけやま」、「農事組合法人さくや姫」、「耕人」、「赤岩そば生産組合」）への栽培指導と運営を支援します。
作業受託組織等の活動を支援するとともに、機械装備を充実させるための取組を支援します。
- 3 農業水利施設等の計画的な保全対策推進
中之条町美野原用水の水路を補修します。
嬭恋村干保地区の防除用水施設を更新します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
受入協議会活動による新規就農者数（累計）	人	10	16	18	21
集落営農組織の栽培面積・作業受託面積	ha	51.0	R5.3月頃 公表	55.6	56.6

B 全国に誇れる高原野菜の産地力強化

< 施策の取組方向 >

キャベツ、はくさい、レタス等の高原野菜の生産・出荷機能の強化やニューノーマルに対応した労働力の確保を図るとともに、表土流亡を軽減する農地保全や環境保全型農業の取組を支援します。また、シカ等による農作物への被害軽減に向けて、官民共創による野生鳥獣被害防止対策に取り組みます。

< 施策の取組内容 >

- 1 高原野菜の緑肥を組み合わせた輪作体系による生産安定
地力維持のため、キャベツ収穫後の圃場に緑肥を栽培し、キャベツの安定生産を図ります。技術推進のため関係機関と連携し、広報誌や講習会等で啓発を強化します（技術対策資料として表土流亡軽減対策の手引きを活用します）。
- 2 苗移植機等導入支援による労働力の低減と規模拡大
「野菜王国・ぐんま」総合対策により、機械導入を支援します。
導入した苗移植機の効果を発揮するため、セル苗の安定生産に向けた支援を行います。
- 3 緑肥やグリーンベルト、沈砂池による傾斜地ほ場の表土流亡の軽減
表土流亡が発生している圃場での流亡軽減対策として、キャベツ収穫後の緑肥播種とグリーンベルトの設置を関係機関と連携し推進します。
表土が流亡した農地の地力維持・回復の取り組みを推進するため、「表土流亡軽減対策の手引き」や「グリーンな栽培体系への転換サポート事業」による実証ほを活用して農家等へ啓発を行います。
- 4 野生鳥獣による農作物被害額の軽減支援
野生鳥獣による農作物被害額軽減のため、侵入防止柵の設置を支援します。
農家や関係機関と連携した集落ぐるみの野生鳥獣被害対策を推進します。
関係機関と連携しながら、被害状況等を分析し、効果的、効率的な対策を支援します。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
吾妻西部の高原野菜の出荷量	万ケース	1,932	1,885	2,029	2,030
吾妻西部の野生鳥獣による農作物被害額	千円	170,805	R5.8月頃 公表	105,200	95,000

平成30年度実績値により選定

C 北軽井沢応桑地区における収益性の高い酪農経営の確立

< 施策の取組方向 >

労働力不足等により、飼育環境の改善や飼養頭数の増加が容易にできない状況であることから、自給飼料生産や飼料の調製等の見直しによる労働力時間の削減に向けた取組を推進し、規模拡大につなげ、酪農経営の安定化を図ります。

< 施策の取組内容 >

- 1 育成牧場を活用した後継牛確保による増頭
 浅間家畜育成牧場の入退牧を支援します。
 北海道預託牛の入退牧を支援します。
 吾妻郡牛共進会の開催、県畜産共進会（乳牛の部）への参加を支援します。
- 2 飼養管理方法の見直しによる高品質生乳生産の支援
 生乳検査成績に基づき戸別に巡回を行い、乳質の改善を図ります。
 JA牛乳だより、家保だより等広報誌を活用した高品質生乳生産への意識啓発に努めます。
 生産性を阻害する牛ウイルス性下痢について、バルク乳スクリーニング検査に基づき早期発見、摘発淘汰を進め、清浄性の維持に努めます。
- 3 混合飼料増産による飼料費のコスト低減への支援
 TMRセンター施設の機能強化及び利用促進を支援します。
 畜産クラスター事業による飼料増産に資する機械を導入して、利用促進を支援します。
 飼料となる麦わら収集のため、耕種農家とのマッチングを行うとともに、稲WCSの利用拡大を支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
1戸当たりの成牛頭数（24ヶ月齢以上）	頭	66	R5.7月頃 公表	70	69
生乳体細胞数300千個/ml以下の農家割合	%	83	R5.7月頃 公表	85	90
TMRセンター利用農家の成牛頭数	頭	576	R5.7月頃 公表	1,285	1,452

< 施策の取組内容 >

1 地域農業を支える多様な担い手の確保・育成

次世代の地域農業を担う新規就農者や青年農業者、若い女性農業者等の多様な担い手の確保・育成を図ります。

安定した農業経営を確立するため、認定農業者等の意欲ある担い手に対して、経営改善の支援や農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

2 地域特性を生かしたブランド産地の育成

夏季の冷涼な気象条件を生かした雨よけトマトやレタス等、夏秋野菜について、高品質安定生産に向けた取組を支援します。

ブランド米生産組織の連携を強化し、売れるおいしい米づくりの取組を支援し、ブランド米の振興や農家所得の向上を図ります。

こんにゃく農家の経営安定や畜産経営の収益性向上に向けた取組を支援します。

3 観光農業と6次産業化の推進

農産物の輸出促進や新品种の導入によりブランド力強化を図るとともに、市町村、JA、観光団体等と連携し、感染症に対する基本的対策を図った観光農業を推進します。

農業者、農産物加工組織、農村女性起業等による地域農産物を活用した新たな加工品の開発、地域特産品の拡充等により、地産地消や6次産業化を推進します。

4 安全・安心な農業生産の推進

環境負荷の軽減により、将来にわたり持続可能な農業を実現するとともに、信頼される農畜産物の生産に向け、有機農業の取組が推進されるよう生産現場への支援に取り組みます。

効率的かつ省力的な農産物の安定生産に向けて、スマート農業やGAPの導入・普及を推進します。

飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、特定家畜伝染病の発生等に備え、市町村や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。

5 農地の有効利用と農業生産基盤の保全・整備

農業生産基盤整備事業と農地中間管理事業が連携し、担い手が参入できる環境を整え、担い手の育成と遊休農地の発生防止に取り組みます。

地域コミュニティによる農村機能の維持や遊休農地発生抑制、農業水利施設の長寿命化や重点ため池等の防災・減災対策に取り組みます。

野生鳥獣による農作物被害を軽減するため、侵入防止柵の整備や地域ぐるみの被害防止活動を支援します。

A トマト・レタスを核とした競争力の高い野菜産地の育成

< 施策の取組方向 >

利根沼田地域は、中山間地から準高冷地に立地する生産基盤を生かした野菜生産が行われています。特に、雨よけトマト、レタスの大規模栽培が行われており、品質が高いことから市場からの信頼も厚い産地となっています。また、輸出促進による販路拡大等、販売チャネルの多角化の取組も始まっています。

しかしながら、生産者の高齢化、生産者間の技術格差、生理障害や病害虫の発生等の課題が多いことから、競争力の高い野菜産地の育成に向けて、継続的に支援します。

< 施策の取組内容 >

- 1 生産基盤強化へ向けた園芸施設の導入支援
市町村、JA、全農などの関係機関による「利根沼田やさい振興戦略会議」を開催し、情報を共有するとともに、今後の推進方向などを協議します。
「野菜王国ぐんま」総合対策等により、雨よけ施設等の導入を推進します。
- 2 省力化に向けた機械・装置等の導入支援
各種事業を活用し、農作業の省力化のための機械・自動かん水装置等の導入を推進します。
- 3 新規栽培者の定着支援、省力化技術の普及と向上支援
トマト産地の維持を図るため、受入体制の整備を進めるなど新規栽培者を確保するとともに早期定着のための技術支援を行います。
トマト若手栽培者に対して、研修会等の研鑽や交流の機会を設けるなど資質向上と仲間づくりを図るとともに、産地の次期リーダーとなる人材を育成します。
トマトの生産拡大を進めるため、意欲ある担い手を中心に育苗自動かん水システムや養液土耕栽培システムに関する研修会などを実施して技術の向上を図ります。
- 4 高品質安定生産に向けた栽培技術の普及促進
トマト生理障害果（軟化玉、裂果、黄変果）発生抑制技術及び秋期以降の小玉化対策の技術を確立し、果実品質の向上を図ります。
レタス土壌病害（根腐病、黒根病）の発生を抑制するため、抵抗性品種について検討し、品質及び生産性に優れた有望性の高い品種の導入に向けて生産者と関係者が一体となって取り組みます。
- 5 スマート農業等の新技術やGAP手法を用いた栽培管理の導入支援
タブレットを活用してレタス土壌病害の発病ほ場地図を作成し、関係機関との情報共有を図り蔓延防止に取り組みます。
レタスでは生産組織等の団体による第三者認証取得及び継続のための支援を行うとともに、トマトではGAPチェックリストを活用してトマトセンター出荷者の個別経営改善を進めます。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
トマト販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	1,630	1,629	1,650	1,700
レタス販売出荷量(JA利根沼田)	千ケース	2,376	2,563	2,450	2,500

B 片品村牛の平地区における農地集積促進対策

< 施策の取組方向 >

生産者の高齢化の進行に加えて、条件不利農地が多いことから、牛の平地区における農地約15haのうち、約9割が遊休農地化しています。

そこで、関係機関で形成された官民共創コミュニティにより、農業基盤整備による優良農地と農業用水の確保、農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化、トマトや白小豆等の導入を行い、地域農業を支える担い手を育成し、中山間地域の農業振興を図ります。

< 施策の取組内容 >

1 農業用水整備と区画整理による優良農地の確保と遊休農地の解消

令和4年度は実施設計及び換地原案に基づき、引き続き1工区工事を実施し、第2工区区画整理工事に着手した。また、完了した区画整理の一時利用地の指定を行った。

令和5年度は、第2工区の残った区画整理工事の実施のほか、区域内への導水管路工事に着手する。

2 担い手への農地集積・集約化の推進

令和4年度は、人・農地プランを営農委員会等で点検し、担い手への農地集積・集約化が継続されるよう、新規参入や法人化の相談支援をし、また借換えの手続きを行った。

令和5年度は、必要に応じて営農委員会等で制度資金や補助事業等の説明を行い、農地の効率的活用が行えるよう支援する。

3 地域農業を支える担い手や新規就農者の確保・育成

令和4年度は本事業を契機に新規就農を予定する方と地元、片品村及び農業関係機関で継続して就農相談会を行った。また、白小豆栽培者に対して、JGAP取得について支援を行った。

令和5年度は新規就農者に対して、新規就農相談及び営農委員会での検討を進め、新規就農計画の策定を支援する。

令和5年度は本事業を契機に認定農業者となった農業者に対して、営農委員会を通じて、ハウス拡大方針について計画的な支援を行う。

白小豆栽培者へはJGAPの継続した取得を支援する。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年
		基準年度	実績	計画	目標年度
牛の平地区における担い手への農地集積面積	ha	0	4.2	10.5	14.6
牛の平地区における担い手数	人	1	4	6	7

< 施策の取組内容 >

- 1 担い手確保・育成と生産基盤の保全・強化
新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方移住希望者等をはじめとする多様な担い手の確保・育成に向けて、関係機関との連携により、就農受入体制を強化します。認定新規就農者や認定農業者に関する各種制度等を活用し、担い手に応じたきめ細やかな経営支援に取り組みます。
地域計画（人・農地プラン）策定に向けた取組を支援するとともに、農業生産基盤の整備により、担い手への農地集積・集約化を進めます。
- 2 地域特性を生かした土地利用型農業の推進
米麦の生産性と品質向上を図るとともに、生産基盤の条件や実需者のニーズ等を踏まえ、加工用米・飼料イネ等への転換と生産性向上の取組を支援します。
自給飼料の品質向上と安定供給を図るため、生産者組織等の活動を支援します。
- 3 葉菜・果菜類の産地競争力の強化
産地に適した施設野菜と米麦との複合経営の確立に向けて、環境制御技術等の確立・普及を推進し、産地の維持・発展を図ります。
夏秋なす産地の更なる発展に向けて、栽培技術の普及・高位平準化を図るとともに、新規栽培者の定着を支援します。
安全・安心な農畜産物生産を進めるため、生産履歴記帳とGAPへの取組を支援します。
- 4 花き・果樹産地の維持・発展とブランドの確立
省力化・高品質栽培技術の導入、担い手の確保・育成を進め、花き・果樹産地の維持・発展とブランド化を図ります。
- 5 農業・農村環境の維持と多面的機能の保全
野生鳥獣への効果的な被害対策を効率的に進めるため、官民共創による地域と関係機関が一体となった取組を推進します。
飼養衛生管理基準の遵守徹底について畜産農家へ継続的に指導するとともに、市町や畜産関係機関と連携した防疫体制を強化します。
農業・農村の有する多面的機能を保全するため、農村協働力（地域の絆）による農地や水路等の維持・保全に向けた取組を支援します。
安全・安心な農村づくりに向けて、ため池等の農業用水利施設における防災・減災対策に取り組みます。

A ニューノーマルに対応した加工業務用野菜産地化の推進

< 施策の取組方向 >

コロナ禍での食生活の変化等による中食・内食の増加に伴い、加工・業務用野菜の需要が拡大しています。

県内でも多くの食品産業が集積する東部地域においては、農地を大区画化・汎用化する生産基盤整備とあわせて、地元食品製造業と連携した加工・業務用野菜の生産が急速に広がっています。

そこで、加工・業務用野菜の産地化に向けて、生産から販売までの一貫した支援を強化し、省力・効率的な生産技術等の導入を推進することで、収益性の向上や米麦との複合経営化を推進します。

< 施策の取組内容 >

1 担い手への農地集積・集約化の推進

市町の地域計画（人・農地プラン）策定に向けた取組を支援するとともに、農地中間管理事業の活用を図るため、重点区域の設定や制度周知を行います。

機構集積協力金及び農用地利用集積促進事業の活用を市町に促します。

2 加工業務用野菜（キャベツ、レタス等）の生産安定や規模拡大

栽培講習会や現地研修会を開催し、栽培技術の向上と生産規模の拡大を図ります。

冬春キャベツでは凍霜害に強い品種を選定するため、実証ほを設置します。

農地の高度利用を図るため、キャベツ後作にレタスまたはトウモロコシ、レタス後作にキャベツまたはトウモロコシを作付し、輪作を推進します。また、新規輪作品目の検討を継続します。

3 高収益作物の導入・拡大に対応したほ場整備の推進

農用地区画の拡大、水田の汎用化及び畑地化を図り高収益作物の導入を推進するため、下江黒地区で5haのほ場整備事業（暗渠排水工）を実施し、水田の汎用化を図ります。

4 スマート農業等の活用による省力・低コスト化と品質向上

作付規模に応じた乗用移植機等の導入を検討します。

省力化及び作業効率向上を目指し、新型三兼ライムソワー及び直進アシスト機能付きトラクター（GSトラクター）の導入検討を行います。

目標指標	単位	R1年	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
		基準年度	実績	計画	
担い手への農地集積率	%	55.5	R5.5月頃 公表	62.5	66
契約栽培面積	ha	72	R5.4月頃 公表	110	111
20a以上の区画整理整備済み耕地面積	ha	2,936	R5.5月頃 公表	3,090	3,100

B 地域資源を生かした中山間地域の振興

< 施策の取組方向 >

中山間地域は平坦地と比較して不利な営農条件下にありますが、桐生・みどり地区では、酒米栽培を通じた遊休農地の解消や農商工連携による日本酒づくり等の官民共創による取組が行われています。

そこで、中山間地域の農業・農村を活性化するため、新規作物導入による遊休農地の解消、商工業・観光・福祉等との連携による地域資源を生かした新たな特産品づくり、地域内外からの人材受入等の取組を支援します。

< 施策の取組内容 >

- 1 遊休農地対策として地域特性を生かした新規作物の導入
遊休農地解消重点地域を設定し、荒廃農地再生利用・集積化促進対策（県単事業）の活用を2市に促します。
地域特性に合った新たな作物・品種の導入に向け、検討会や栽培試験を行います。
新規導入作物の定着を図るため、研修会や個別指導を通じて栽培技術の向上を図ります。
- 2 地域特産物を活用した加工品の開発
遊休農地対策として生産された農作物や加工品が地域の活性化に結びつくよう、官民共創による生産、加工、販売活動に取り組みます。
地域特産物や新規導入農産物を原料とした加工品の開発や商品化を支援します。
- 3 官民共創による野生鳥獣被害対策の推進
対策に取り組む意向を有する地域に対し、被害防止活動の取組事例などの情報を提供し、住民参加型の被害防止活動を支援します。
- 4 農村協働力（地域の絆）の深化による農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮
地域住民との協働による地域資源の保全管理活動3地区63haを支援します。

目標指標	単位	R1年 基準年度	R4年度	R5年度	R7年 目標年度
			実績	計画	
遊休農地解消面積	ha	2.9	R5.5月頃 公表	4.9	5.9
新規作物導入数（累計）	作物	6	8	9	9
農産加工品創出数（累計）	品目	4	10	11	8
野生鳥獣による農作物被害額	千円	13,591	R5.8月頃 公表	10,147	8,430